

2014



国際金融公社
世界銀行グループ

大いなる挑戦。大胆な手法。

IFC 年次報告書 2014

2014



4-21

大いなる挑戦には
大胆な手法を

運営チーム	22
財務結果の要約	25
業務結果の要約	25
IFC が世界に与えた影響	26

22-29

IFC が
世界に与えた影響

30-57

民間セクターの
威力の活用

機会の創出	32
開発のための資源の拡大	40
最も困難な課題への取組み	46
生活向上	52

58-106

IFCについて

世界銀行グループ 2014 年度の 成果概要

世界銀行グループ総裁兼
理事会議長からの
メッセージ

今から2年前、世界銀行グループは、一世代の内に極度の貧困を撲滅するという大変困難な課題に取り組むために、組織の刷新と変革の道を歩み始めました。そして2013年春季会合において、極度の貧困を2030年までに撲滅し、途上国の所得下位40%の人々も繁栄を共有できるようにするという2つの意欲的な目標を採択しました。



世界銀行グループ

この目的を達成するため、昨年10月の年次総会において総務会は、世界銀行グループ初となる戦略を承認しました。同戦略は、変革をもたらすソリューションの提供に重点を置き、グループ内の人材や資金、ノウハウを効果的に結集し、民間セクターや他の開発パートナーとの協力を加速させようというものです。

極度の貧困状態にある約10億人の生活を改善する事に焦点を置き、全ての人のために、持続可能かつ公正で、繁栄する世界の構築を目指していきます。

これは、とてつもなく大きな挑戦です。貧困撲滅の目標を達成するためには、毎年数千万人の人々が貧困から脱却できるよう支援していかなければなりません。しかし、確かに困難な作業ではありますが、戦略を効果的に実施していけば実現は可能です。

本年次報告では、過去1年間に世界銀行グループがどのようにこの戦略を実施してきたかをご紹介します。世界銀行グループは、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）の4つの主要機関で構成されていますが、グループ一丸となって使命を遂行するため互いに協力してきました。

その結果、大きな前進を見る事ができました。パートナー国に対する支援では、対象を絞り込み、共通の目標を達成する最善の機会を見出すために緊密に協力しています。また、グローバル・プラクティス及びクロス・カッチング・ソリューションズ・エリアを新たに設けた事により、援助受入国が特に困難な課題を解決できるよう、有益かつグローバルな知識をより少ないコストで提供できるようになるでしょう。

更に、財務構成を刷新・強化し、財務力を高めると共に、支出を削減して節約分を援助受入国支援にまわしています。2014年度、世界銀行グループは加盟国の政府や民間企業に対して、総計656億ドルの融資、贈与、直接投資、保証をコミットしました。

この内、国際復興開発銀行（IBRD）のコミットメントは186億ドル、世界銀行グループの最貧困層向け基金である国際開発協会（IDA）のコミットメントは222億ドルでした。IDAについては、3年間で520億ドルという過去最高の増資額がドナーによってプレツジされました。万人が成長の恩恵を享受できるよう、人材に対する投資を継続していきます。

過去20年間に創出された新規雇用の90%は、民間セクターによるものです。良い仕事を得る事は貧困から抜け出すために何よりも効果的である事から、世界銀行グループで民間セクターを支援するIFCは、政治的リスク保証を提供するMIGAと共に、民間セクターによる投資を後押しして、貧困層の雇用創出や経済機会の拡大を図る取組みを強化しています。2014年度にIFCが民間セクター開発のために提供した投融資総額は、他の投資家から動員した約50億ドルを含め220億ドルに達しました。MIGAもまた、総額32億ドルに上る政治的リスク保証業務及び信用補完業務を提供し、変革をもたらすプロジェクトを含め各種の投資を支えました。

永続的な効果を確保するためには、環境面で持続可能な投資である事が不可欠です。気候変動の課題に立ち向かう事なしに極度の貧困を撲滅する事はできません。気候変動による影響を最初に、そして最も深刻に受けるのは貧困層です。世界銀行グループは昨年、気候変動対策を発表し、環

境を保護しつつ子や孫の世代に持続可能な将来を築くための投資を進めています。

世界銀行グループでは、幹部と職員が一丸となって、こうした喫緊の課題に取り組み、援助受入国に成果をもたらすための大きな変革を進めています。極度の貧困状態にある約10億人の生活を改善する事に焦点を置き、全ての人のために、持続可能かつ公正で、繁栄する世界の構築を目指していきます。



ジム・ヨン・キム博士
世界銀行グループ総裁
兼理事会議長

世界各地での活動

世界銀行が提供する途上国に対する支援は、この1年間に急速な伸びを見せました。これは世界銀行が、より迅速な成果の達成、援助受入国やパートナーとの関係強化、そしてグローバルなソリューションを用いて各地域の問題を解決する事に力を注いだ結果です。

ラテンアメリカ・カリブ海地域

98 億ドル



ヨーロッパ・中央アジア地域

110 億ドル

東アジア・大洋州地域

100 億ドル

中東・北アフリカ地域

48 億ドル

南アジア地域

136 億ドル

サブサハラ・アフリカ地域

161 億ドル

656

億ドル

世界銀行による加盟国の政府・民間企業に対する融資、贈与、直接投資、保証などの支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。

効果

世界銀行グループは、グループ各機関が一丸となって、その強みや専門性、資源を駆使し、経済成長の促進、包摂性の推進、持続可能性の確保を進め、援助受入国やパートナーの開発効果を後押ししています。

経済成長の促進・

IBRD-IDA

9万5000 kmの
道路の建設、補修

1530万人
及び中小・零細企業に
金融サービスを提供

IFC

260万件の
雇用の提供

9400万人に
電力、水、ガスを
供給

MIGA

5万2100件の
雇用創出

MIGAクライアントによる

61億ドルの
新規ビジネス融資

包摂性の推進

IBRD-IDA

2億5090万人が
保健、栄養、
人口サービスを受

3740万人が
社会的セーフティネット・
プログラムの恩恵を受

IFC

290万戸の
農家を助成

250万人の
学生への教育助成

MIGA

4700万人に
電力アクセスを提供

1500万人が
交通アクセスを
確保

持続可能性の確保

IBRD-IDA

CO₂ 排出量換算で
年間9億300万トンの
削減

57カ国で
公共財政管理制度を
強化

IFC

550万トンの
温室効果ガス削減見込

IFC が支援した案件で
187億ドルの
歳入が増加

MIGA

330万人に
清潔な水へのアクセスを確保

MIGA が支援した案件で
16億ドルの
歳入が増加

世界銀行グループ の各機関

国際復興開発銀行 (IBRD)

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

国際開発協会 (IDA)

最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資や贈与を提供

国際金融公社 (IFC)

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザー・サービスを提供

多数国間投資保証機関 (MIGA)

途上国への対外直接投資 (FDI) を促進するために政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する投資保証を提供

投資紛争解決国際センター (ICSID)

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

世界銀行グループによる支援

(年度別、単位：100万ドル)

世界銀行グループ	2014	2013	2012	2011	2010
承認額 ¹	65,579	57,587	57,450	61,120	76,482
実行額 ²	44,399	40,370	42,390	42,028	50,234
IBRD					
承認額	18,604	15,249	20,582	26,737	44,197
実行額	18,761	15,830	19,777	21,879	28,855
IDA					
承認額	22,239	16,298	14,753	16,269	14,550
実行額	13,432	11,228	11,061	10,282	11,460
IFC					
承認額 ³	17,261	18,349	15,462	12,186	12,664
実行額	8,904	9,971	7,981	6,715	6,793
MIGA					
総引受額	3,155	2,781	2,657	2,099	1,464
援助受入国実施信託基金					
承認額	4,319	4,910	3,996	3,829	3,607
実行額	3,302	3,341	3,571	3,152	3,126

1. IBRD、IDA、IFC、全ての援助受入国実施信託基金 (RETF)、MIGA の引受総額を含む。そのため、信託基金による活動の一部のみしか反映されない世界銀行グループのコーポレート・スコアカードの金額と異なる。

2. IBRD、IDA、IFC、RETF の支援実行額を含む。

3. IFC 自己勘定のみ。投資家を通じて動員した資金を除く。

IFC

IFCについて

世界銀行グループの一員である IFC は、途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。

1956 年に設立された IFC は加盟国 184 か国によって保有され、その方針はこれらの加盟国によって集合的に決定されます。

世界 100 か国以上に事務所を設け、金融機関約 1000 社に及ぶネットワークと民間セクター顧客 2000 社以上を有する IFC は、機会をぜひとも必要としている場所でそれを創出できる独自の地位にあります。

IFC は、資本、知識、影響力を行使して極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進に貢献しています。

リーダーの視点

蔡 金勇(ジン・ヨン・ツァイ)
IFC 長官兼最高経営責任者(CEO)
からのメッセージ

途上国は多難な時期に遭遇しています。経済成長の見通しは、富裕国で明るくなりつつも、途上国では依然として低迷しています。雇用創出も、就労年齢に達した多数の若者を吸収できるほど十分ではありません。多くの国では、持続的な繁栄に必要な電力、学校、銀行といった基本的インフラが大幅に不足しています。



IFC では、永続的な解決策を講ずるため、業務の拡充を図っています。民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関である IFC は、ビジネスが革新性を発揮し、近代的な技術やインフラの恩恵を十分に活用し、国際競争力のある産業セクターを構築し、人々が良い仕事を見つけるための機会を拡大できるよう、事業環境の整備に包括的なアプローチで臨んでいます。

IFC が過去 1 年間に達成した甚大な開発成果は、世界有数の困難な環境で実現したものです。全世界に広がる 2000 社以上の顧客は、IFC の支援を受けて約 260 万人を雇用し、9400 万人余りに電力・水・ガスを供給し、3000 億ドル以上の融資を零細・中小企業に行ったほか、2700 万人を超える患者の治療や約 250 万人の生徒・学生の教育を支援しました。

世界の最貧国では、他の投資家から動員した資金を含め、過去最高の総額 85 億ドル弱を民間セクター開発に注ぎました。最貧国は、IFC が本年度に着手した 600 件ほどのプロジェクトの半数を占めています。脆弱・紛争地域への IFC の年間投融資は過去 2 年間に 20% 増え、2014 年度には他の投資家から動員した資金を含め、総計 9 億 5000 万ドル近くに達しました。

世界的には、IFC は、約 100 か国の途上国に対し合計 220 億ドル余りの投融資を行いました。うち 50 億ドルは他の投資家から動員したものです。しかも、その実現に際し、IFC 財務の持続可能性をさらに高める形で行われました。これらの投融資は、最も困難な地域ですら、商業上の成功と開発面の成功が相互に補強しあう形で両立することを実証したのです。さらに、最貧国に贈与を提供する世銀の国際開発協会 (IDA) の増資に際しては、IFC 投融資が常に一貫した実績を上げてきたため、2007 年以来、28 億ドルを越える多額の資金を拠出しました。

2014 年度はアドバイザー・サービスでも堅実な成果を見た年です。IDA 融資適格国はこの業務の 3 分の 2 を占め (中でも脆弱・紛争地域は全体の 20% 近くを占める)、開発効果と顧客の満足度の両方で最高記録を達成しました。また、投融資と助言を組み合わせることで解決策を提供する

顧客の数がしだいに増えています。新規アドバイザー・サービスを提供した顧客のうち 160 件近くについては投融資も併用しており、前年比で 80% 近い伸びを示しました。

さらに、IFC アセット・マネジメント社は引き続き堅調に伸び、定評ある投資家で構成される 6 つの投資ファンドの下で運用資産も合計 60 億ドルを超えました。2014 年度には「IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド」と気候変動対応型投資向け「IFC 触媒ファンド」に対する資金調達を完了し、それぞれ 12 億ドルと 4 億 1800 万ドルを調達しました。

大いなる挑戦には大胆な手法で臨む必要があります。今後は、IFC が顧客との関わりを一段と強め、世銀グループの様々な能力をフルに活用し、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という目標を最大限に達成できる活動に的を絞ることで、さらに力強い結果をあげることができると確信しています。



蔡金勇
IFC 長官兼
最高経営責任者 (CEO)

大いなる挑戦には大胆な手法を
年々、途上国では、計り知れない数の
起業家が資金不足や資金の調達
コストが高すぎるために事業に失敗
しています。何百万人もの若者は、
受けた教育が市場のニーズに適って
いないために就職できずにいます。
さらに無数の小企業が事業の拡大
に苦闘しています。

極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進をすべての途上国で実現するには、これらの障害を克服しなければなりません。しかし、世界の経済成長と繁栄の主な原動力である民間セクターの創造性と資源を活用することなく、これを実現するのはとうてい不可能です。IFC の力量はそこにあります。

民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関である IFC は、途上国の企業と緊密に協力して、万人のための繁栄を促進する形で企業の成功に寄与しています。また、その実現に際しては、世銀グループが有する知識と資源のすべてを活用しています。これらを総動員して、永続的な繁栄に不可欠な物理的、社会的、そして金融のインフラを整備することにより、開発のための強固な基盤づくりで各国を支援しているのです。

大いなる
挑戦





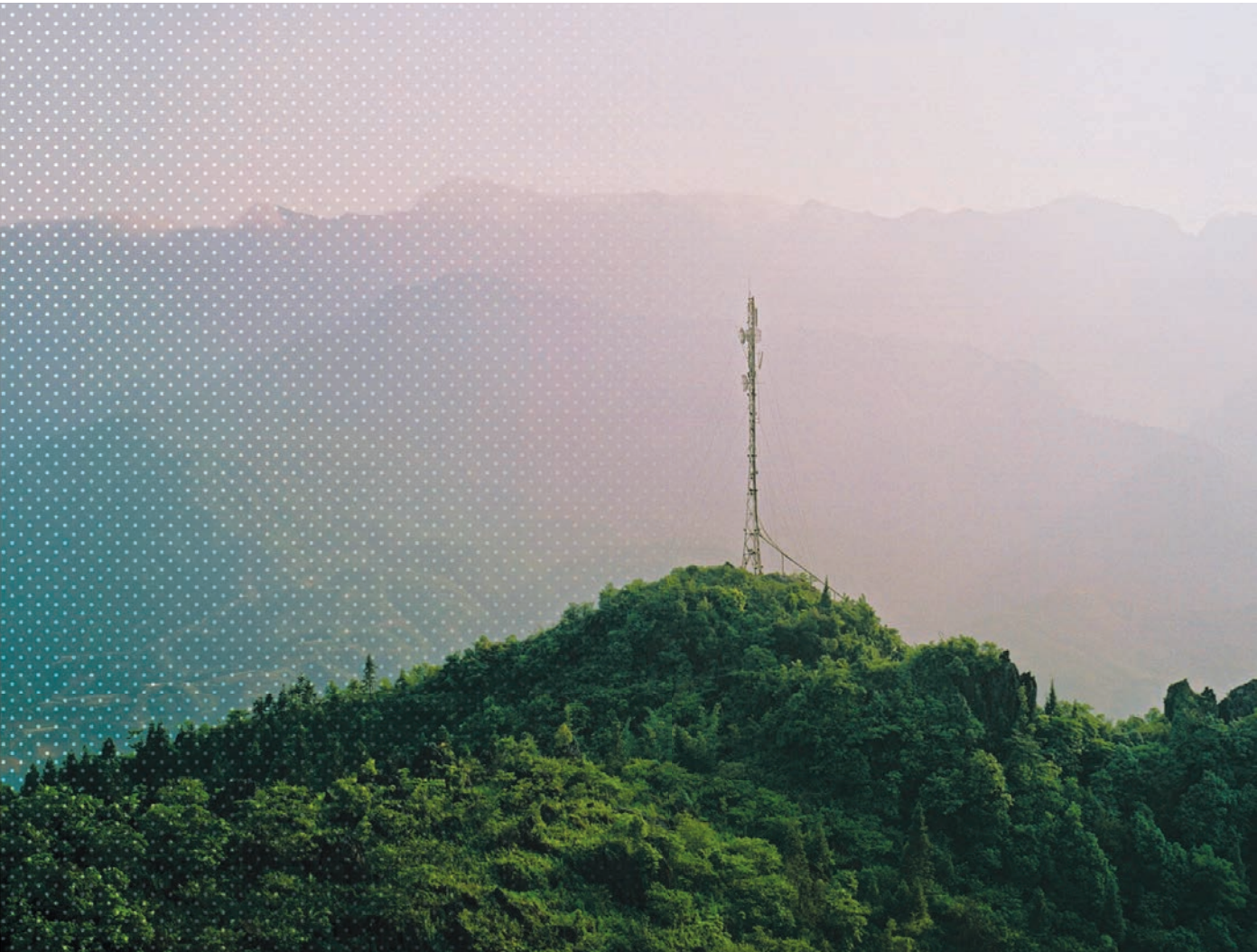
大胆な
手法



意思の疎通を図るには...

意思の疎通を図るには

... 技術的インフラが
企業にとって必要です。



IFCの重点分野:テクノロジー

近代的な情報・通信技術が整備されていると、貧しい人でもサービスや資源にアクセスしやすくなります。こうした技術は、機会を拡充し、市場や機構の効率を高めます。IFCは、このような技術の利用度を高めようとしています。

食糧を増産
するには...



IFCの重点分野：農業

アグリビジネスはIFCの優先分野です。それは、開発成果を幅広く達成できる可能性があり、貧困削減に大きな役割を果たすからです。環境面で持続可能であり社会的にインクルーシブな形でこうした食糧需要の増大に応えるため、IFCは投融资とアドバイザー・サービスを組み合わせてこのセクターを支援しています。



生 9 る

... 近代的な生産方式が
企業にとって必要です。

産 する

開拓

新たな得意先を
開拓するには ...

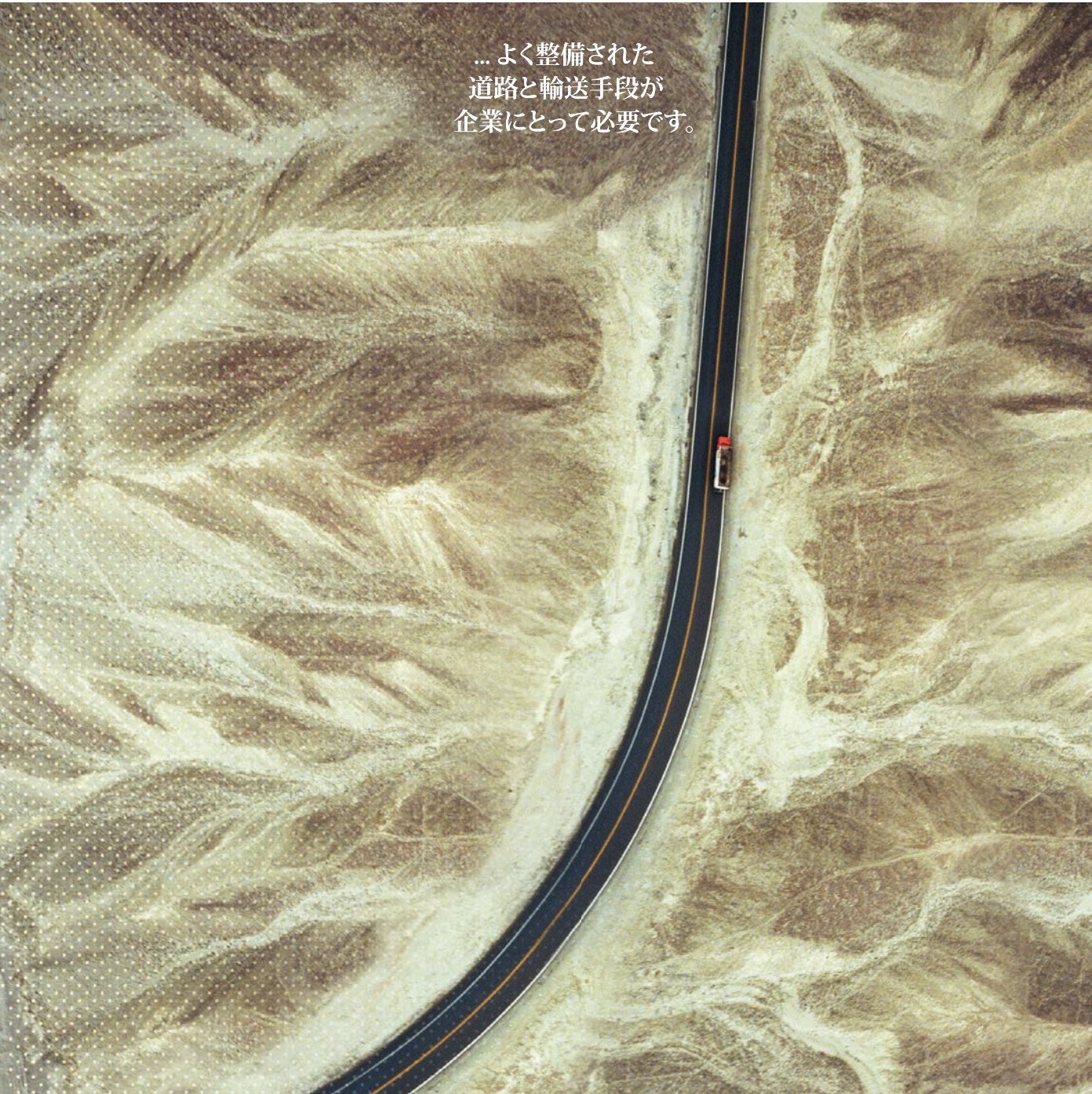


IFCの重点分野: インフラ

効率的なインフラが整っていると、経済成長を促進し、生活水準を高めるほか、都市化や気候変動などの問題への取組みにも役立つことができます。IFCは、プロジェクト向け投融資や、官民パートナーシップに関する助言を各国政府に行うことで、電力、輸送、水へのアクセス拡充に貢献しています。

開拓

9



...よく整備された
道路と輸送手段が
企業にとって必要です。

10

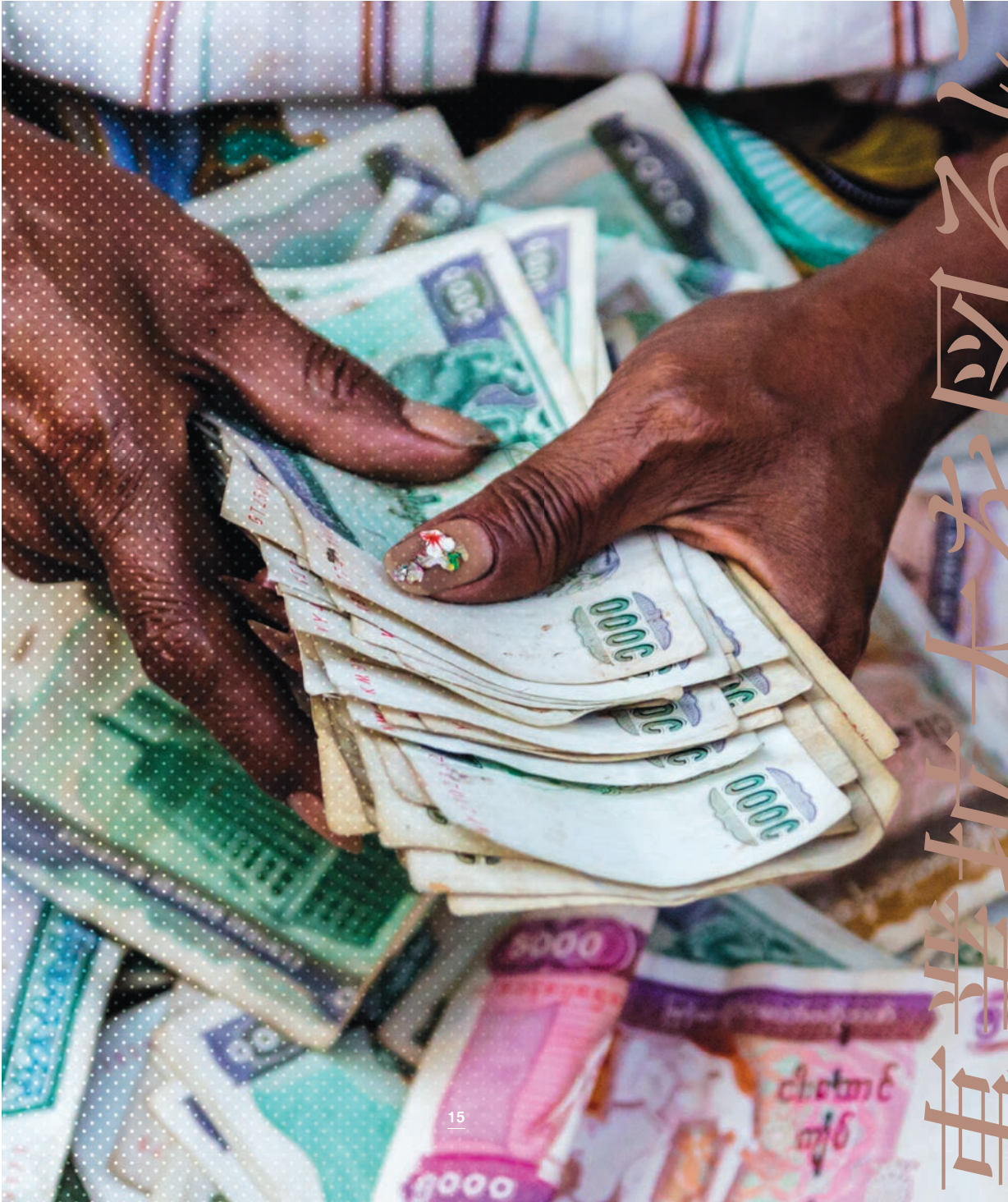
事業拡大を図るには ...



IFCの重点分野:金融へのアクセス

健全かつインクルーシブで、持続可能な金融市場は、貧困撲滅と繁栄の共有促進に不可欠です。それは、個人にとっては成功の機会を、そして企業にとっては発展し雇用を生み出す機会を作り出します。IFCは、信用、貯蓄、保険などの主な金融サービスを人々がいちだんと手ごろな価格で容易に入手できるよう尽力しています。

... 金融へのアクセスが
企業にとって必要です。



力強く

力強く成長するには ...



力強く

成


... 教育を受けた
健康な労働者が
企業にとって必要です。



IFCの重点分野:ヘルスケアと教育

保健、医療、教育は人材育成の基礎となります。従って、それは貧困を撲滅し不平等をなくす戦略の中心的要素だといえます。IFCは、低所得層の人々に質の高いサービスを提供する顧客を支援しています。

成



長期的に
成功するには ...

IFCの重点分野: 持続可能性

地球温暖化が進み、資源不足がはびこり、社会的圧力が高まると、企業は健全な環境・社会・コーポレート・ガバナンスの慣行を取り入れる必要があります。IFCは、このプロセスにおいても透明性と説明責任を奨励しつつ顧客を支援しています。

持続可能な慣行

... 持続可能な慣行を
導入することが
企業にとって必要です。





インクルーシブ・ビジネスへの投資額：16 億ドル

支援した雇用数：260 万人



政府にもたらした歳入：186 億ドル

企業が繁栄すれば

インフラ向け投資額：41 億ドル



金融・中小企業向けローン：3000 億ドル

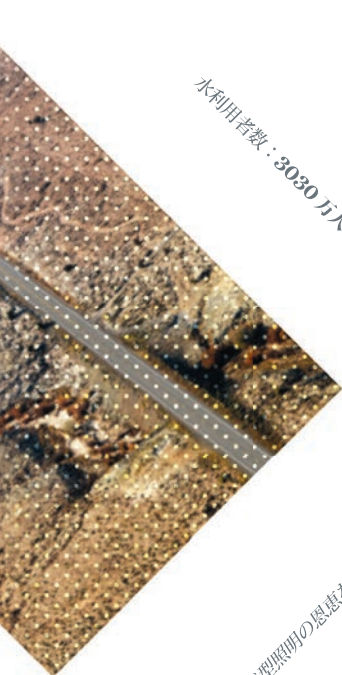


気候関連プロジェクトへの投資額：25 億ドル

支援した投資環境の整備改革：100 件

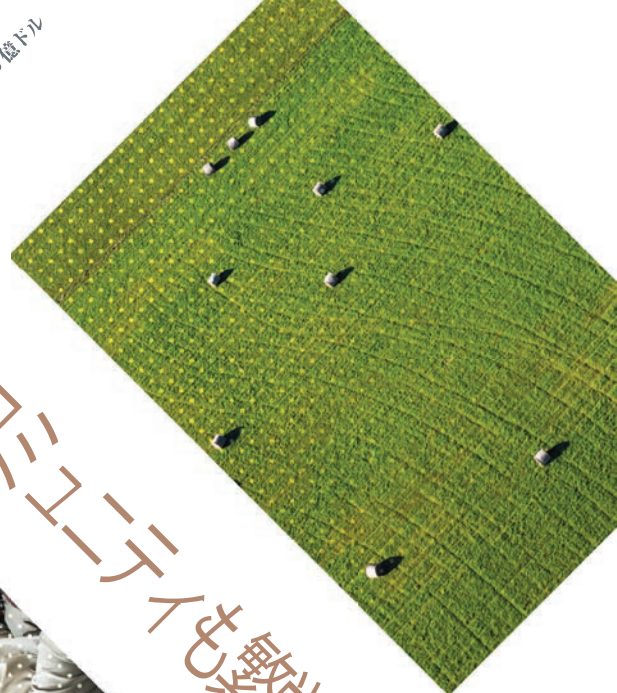


援助を受けた農家：290 万人



水利用者数：3030万人

IDA 融資適格国への投融資：85 億ドル



オフグリッド型照明の恩恵を受けた人：850万人

コミュニティも繁栄します



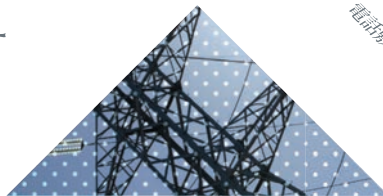
ガス利用者数：4000万人

教育を受けた生徒・学生：250万人

介護を受けた患者数：2700万人



電力利用者数：7560万人



電話機設置数：1億8100万回線



運営チーム

IFCの経験豊かな運営チームは、開発成果の最大化と顧客ニーズへの対応に重点を置くことにより、IFC資源の効果的な展開に万全を期しています。さらに、開発分野における長年の経験、幅広い知識、固有な文化的視点などIFCの独自性を示す特徴からも恩恵を受けています。運営チームはまた、IFCの戦略や方針を形成します。それらは、多くの途上国国民の生活向上を助けるための礎となっています。



左から右 (2014年6月30日付の役職名) :

Jingdong Hua 財務・協調融資担当副総裁・**Jean Philippe Prosper** サブサハラ・アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海担当副総裁・**Karin Finkelston** アジア・大洋州担当副総裁・**Gavin Wilson** IFC アセット・マネジメント社最高経営責任者 (CEO)・**Saadia Khairi** リスク管理・ポートフォリオ担当副総裁・**Ethiopsis Tafara** 副総裁兼法律顧問・**Jin-Yong Cai** IFC 長官兼最高経営責任者 (CEO)・**Nena Stoiljkovic** IFC アドバイザリー・サービス担当副総裁兼世界銀行グループ・グローバル・プラクティス担当副総裁・**Dimitris Tsitsiragos** ヨーロッパ・中央アジア・中東・北アフリカ担当副総裁。

1年を振り返って

IFC の 2014 年度の投融資額は、他の投資家から動員した約 50 億ドルを含め、総計 220 億ドルを超えました。IFC の包括的なアプローチは、企業が創造性を発揮し、国際的競争力のある産業セクターを構築し、良い仕事を生み出すことに貢献しました。

IFC 財務結果の要約	2014	2013	2012	2011	2010
6月30日現在および各年6月30日に終了した年度* (百万ドル)					
IFC に帰すべき純利益 (損失)	\$ 1,483	\$ 1,018	\$ 1,328	\$ 1,579	\$ 1,746
IDA 拠出金	\$ 251	\$ 340	\$ 330	\$ 600	\$ 200
IDA 拠出金控除前利益	\$ 1,739	\$ 1,350	\$ 1,658	\$ 2,179	\$ 1,946
資産合計	\$84,130	\$77,525	\$75,761	\$68,490	\$61,075
貸出金、持分投資および負債証券投資 (純額)	\$38,176	\$34,677	\$31,438	\$29,934	\$25,944
持分投資 (推定公正価値)	\$14,890	\$13,309	\$11,977	\$13,126	\$10,146

主要比率

平均資産利益率 (GAAP ベース)	1.8%	1.3%	1.8%	2.4%	3.1%
平均資本利益率 (GAAP ベース)	6.4%	4.8%	6.5%	8.2%	10.1%
翌3年間の予測正味現金需要に対する現金および短期投資の比率	78%	77%	77%	83%	71%
負債比率	2.7:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1	2.2:1
必要資源合計 (十億ドル)	\$ 18.0	\$ 16.8	\$ 15.5	\$ 14.4	\$ 12.8
利用可能資源合計 (十億ドル)	\$ 21.6	\$ 20.5	\$ 19.2	\$ 17.9	\$ 16.8
実行済み貸出金ポートフォリオに対する貸倒れ引当金の比率	6.9%	7.2%	6.6%	6.6%	7.4%

*上記数値の詳しい算出方法については、連結財務諸表および運営陣による所見と分析の項をご覧ください (IFCウェブサイトも利用可能)。
http://www.ifc.org/ifcext/annualreport.nsf/Content/AR2014_Financial_Reporting

IFC 業務結果の要約	2014	2013	2012	2011	2010
各年6月30日に終了した年度 (百万ドル)					

承認済み新規投融資

プロジェクト数	599	612	576	518	528
対象国数	98	113	103	102	103
IFC 自己勘定分	\$17,261	\$18,349	\$15,462	\$12,186	\$12,664

中心的な資金動員*

協調融資 ¹	\$ 3,093	\$ 3,098	\$ 2,691	\$ 4,680	\$ 1,986
ストラクチャード・ファイナンス	-	-	-	-	\$ 797
IFC イニシアティブ、その他	\$ 1,106	\$ 1,696	\$ 1,727	\$ 1,340	\$ 2,358
アセット・マネージメント社 (AMC) ファンド	\$ 831	\$ 768	\$ 437	\$ 454	\$ 236
官民パートナーシップ (PPP) ²	\$ 113	\$ 942	\$ 41	-	-
中心的な資金動員合計	\$ 5,142	\$ 6,504	\$ 4,896	\$ 6,474	\$ 5,377

投融資実行

IFC 自己勘定分	\$ 8,904	\$ 9,971	\$ 7,981	\$ 6,715	\$ 6,793
協調融資 ³	\$ 2,190	\$ 2,142	\$ 2,587	\$ 2,029	\$ 2,855

承認済みポートフォリオ

企業数	2,011	1,948	1,825	1,737	1,656
IFC 自己勘定分	\$51,735	\$49,617	\$45,279	\$42,828	\$38,864
協調融資 ⁴	\$15,258	\$13,633	\$11,166	\$12,387	\$ 9,302

アドバイザー・サービス

アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 234	\$ 232	\$ 197.0	\$ 181.7	\$ 166.4
IDA 融資適格国向けプログラムの割合 ⁵	66%	65%	65%	64%	62%

*IFC が資金調達に直接関与した結果、IFC 以外の主体から顧客向け利用可能資金として供与された投融資。

1. B ローン、パラレルローン、MCPP ローン、A ローンの参加権売却 (ALPS) を含む。

2. 国家、地方、その他の政府主体に対し、IFC が、マニフェスト下で主幹アドバイザーを務めたことにより、官民パートナーシップ・プロジェクトに供与された第三者からの投融資。

3. B ローン、代理型パラレルローン、MCPP ローンを含む。

4. B ローン、A ローン参加権売却 (ALPS)、代理型パラレルローン、無財源のリスク参加 (URP) および MCPP ローンを含む。

5. 本書中の、IDA 融資適格国および脆弱・紛争地域向けのアドバイザー・プログラムが占める支出の割合 (%) には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれていない。

IFC が世界に与えた影響

IFC は、他の投資家から動員した資金を含め、過去最高の総額 85 億ドル近くを世界の最貧国の民間セクター開発に注ぎました。これらの国は、IFC が本年度に着手した 600 件ほどのプロジェクトの半数を占めています。

ラテンアメリカ・カリブ海

51 億ドル

ヨーロッパ・中央アジア

42 億ドル

東アジア・大洋州

42 億ドル

中東・北アフリカ

22 億ドル

南アジア

19 億ドル

サブサハラ・アフリカ

46 億ドル

220 億ドル
投融資合計 (自己勘定分の
173 億ドルを含む)

環境・社会カテゴリ別に見た 2014年度の投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェ クト数
A	\$ 1,668	23
B	\$ 4,328	160
C	\$ 7,162	268
FI	\$ 201	12
FI-1	\$ 682	13
FI-2	\$ 2,049	85
FI-3	\$ 1,171	38
合計	\$17,261	599

2014年度の承認済み ポートフォリオ残高上位国¹

2014年6月30日現在
(IFC自己勘定分)

国名 (世界順位)	残高 (百万ドル)	世界合計 に占める 割合 (%)
1 インド	\$4,682	9.05%
2 トルコ	\$3,215	6.21%
3 中国	\$3,116	6.02%
4 ブラジル	\$2,811	5.43%
5 ロシア連邦	\$2,055	3.97%
6 メキシコ	\$1,556	3.01%
7 ナイジェリア	\$1,527	2.95%
8 ウクライナ	\$1,034	2.00%
9 インドネシア	\$1,019	1.97%
10 エジプト・ アラブ共和国	\$ 977	1.89%

1. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

2014年度の投融資承認額

2014年6月30日現在のIFC自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$17,261	100.00%
産業別		
貿易金融	\$ 7,007	40.60%
金融市場	\$ 3,454	20.01%
インフラ	\$ 2,426	14.06%
アグリビジネス・林業	\$ 1,051	6.09%
製造	\$ 984	5.70%
消費者・社会サービス	\$ 928	5.37%
通信・情報技術	\$ 489	2.83%
ファンド	\$ 480	2.78%
石油・ガス・鉱業	\$ 441	2.56%

地域別

ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 4,057	23.50%
サブサハラ・アフリカ	\$ 3,540	20.50%
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 3,478	20.15%
東アジア・大洋州	\$ 2,771	16.05%
中東・北アフリカ	\$ 1,698	9.84%
南アジア	\$ 1,558	9.03%
グローバル	\$ 158	0.92%

グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む場合がある。

商品別

融資 ¹	\$ 7,579	44.00%
保証 ²	\$ 7,328	42.40%
持分投資 ³	\$ 2,324	13.40%
リスク管理商品	\$ 30	0.20%

1. 融資タイプの準株式商品を含む。

2. 貿易金融を含む。

3. 持分タイプの準株式商品を含む。

2014年度の承認済みポートフォリオ

2014年6月30日現在のIFC自己勘定分 (百万ドル)

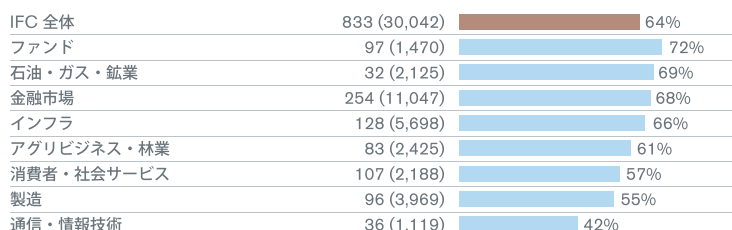
合計	\$51,735	100%
産業別		
金融市場	\$14,994	29%
インフラ	\$10,192	20%
製造	\$ 6,411	12%
アグリビジネス・林業	\$ 4,345	8%
消費者・社会サービス	\$ 4,199	8%
ファンド	\$ 3,862	7%
貿易金融	\$ 3,166	6%
石油・ガス・鉱業	\$ 2,559	5%
通信・情報技術	\$ 2,007	4%
その他	-	0%

地域別

ラテンアメリカ・カリブ海	\$11,645	23%
ヨーロッパ・中央アジア	\$11,041	21%
サブサハラ・アフリカ	\$ 8,540	17%
東アジア・大洋州	\$ 8,023	16%
中東・北アフリカ	\$ 5,801	11%
南アジア	\$ 5,782	11%
グローバル	\$ 902	2%

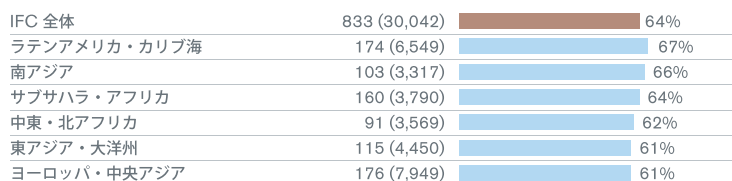
グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む場合がある。

2014 年度の投融資サービスの産業別 DOTS スコア



バーグラフ左側の数値は評価を受けたプロジェクト数の合計を、また括弧内はこれらプロジェクトへの IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

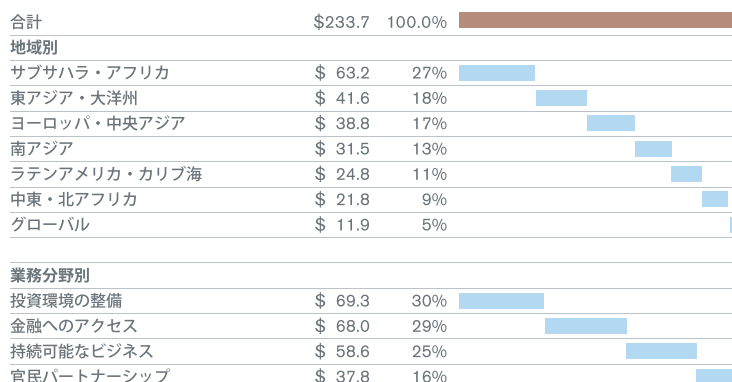
2014 年度の投融資サービスの地域別 DOTS スコア



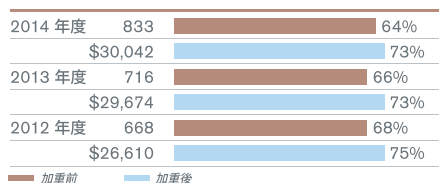
バーグラフ左側の数値は評価を受けたプロジェクト数の合計を、また括弧内はこれらプロジェクトへの IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2014 年度のアバイザリー・サービス・プログラムの支出

百万ドル



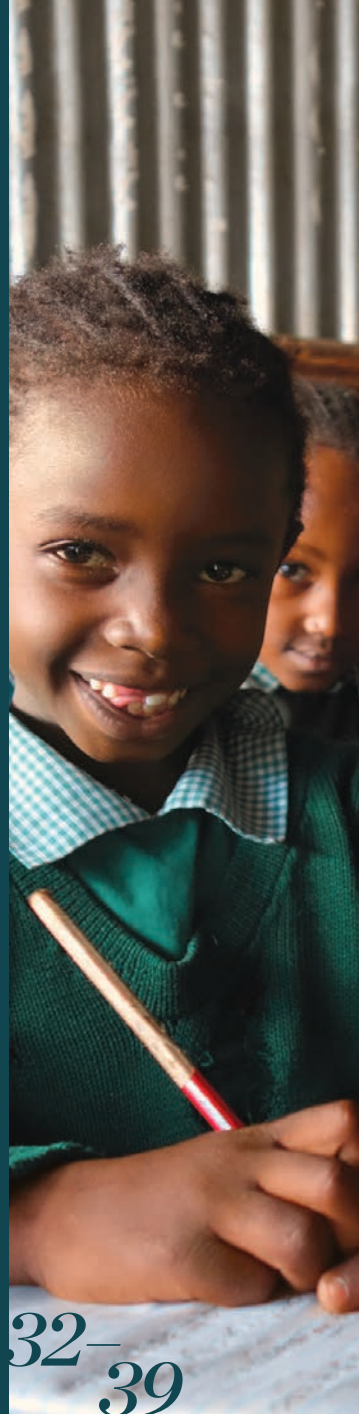
加重後および加重前の投融資サービスの DOTS スコア



バーグラフ左側の加重前の数値は評価を受けたプロジェクト数の合計を、同じくバーグラフ左側の加重後の数値はこれらプロジェクトへの IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

民間セクターの威力の活用

景気の先行きが非常に不透明な時期にあって、IFCは、貧しい人々の住む地域など、最大の成果を上げることのできる場所の最も重要な経済セクターや、雇用・ジェンダー・気候変動といった喫緊の重要課題に、業務の対象を絞り込んでいます。



32-39

機会の創出

IFCは、貧困撲滅と繁栄の共有促進を最大限に達成できそうな経済セクターに集中的に取り組んでいます。



40-45

開発のための資源の拡大

IFCは、民間セクターの顧客やパートナーと手を結んで、貧困削減に最大のインパクトを与えるために資源や知識、アイデアを結集させています。



46-51

最も困難な課題への取組み

IFCは、喫緊の開発課題のいくつかに取り組んでいます。その中心は、より良い雇用の創出、男女格差の縮小、そして気候変動の緩和と適応で各国を支援することです。



52-57

生活向上

IFC業務は、貧しい人々がどこに住もうとも、また極度の貧困がどこで蔓延しようとも、これらの人々の生活向上のための手助けを行っています。

繁栄のための強固な基盤づくり

企業は、安定した電力、道路、そして商品を市場に送り出すための近代的な輸送手段がなければ成功を収めることはできません。また清潔な水や衛生施設がなければ人々の生活は危険にさらされます。

近代的なインフラが未整備であると、途上国での貧困撲滅作業に大きな支障がでます。途上国のインフラ向け投融資は毎年8000億ドルを超えています。それは必要額の半分以下に過ぎません。単に電力を万人に供給するだけで世界的に年間380億ドルもの投融資を追加する必要があります。

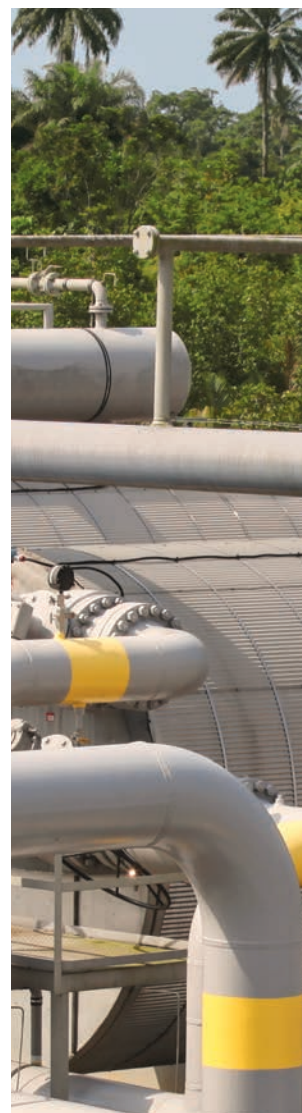
インフラ整備向け支援はIFCの優先課題となっています。そのため、IFCは民間セクターと協力して、成長の妨げとなる障害の緩和、都市化の圧力への対応、各国の持続可能性の目標達成などを目指す画期的なプロジェクトを策定しています。また、最大の結果を出すため、世銀や他の国際金融機関、様々なドナーや顧客と緊密かつ頻りに連携しています。

2014年度の中心的インフラ・プロジェクト向け投融資は、他の投資家から動員した資金を含め、41億ドルに達しました。この投融資の大半は、深刻なニーズを抱えるアフリカに注がれました。アフリカでは電力を利用できる人々は人口のわずか4分の1、清潔な水にアクセスできる人々は約60%にすぎません。

IFCは、ナイジェリアの全国的グリッドに1500メガワットの電力を追加する投資案件を支援して、2015年までに最高800万世帯に電力を供給しようとしています。その際、世銀グループの他の機関との連携により、民間資金を誘致しやすいようにプロジェクトを仕組み、さらに発電、送電、国内発電所へのガス供給網の発展を支援するためリスク緩和商品も提供しています。

アフリカが今後、電力需要の増える世界有数の地域となる中、IFCは、この大陸で再生可能なエネルギー源を開発するよう奨励し続けています。IFCの投融資先であるタンザニア初の独立系風力発電プロジェクトは、同国の発電量に100メガワットを追加できる見通しです。このシンギダ州の風力発電所により、高価な燃料を輸入する必要性が軽減されるでしょう。

IFCは様々なインフラ・プロジェクトに投融資を行っています。コロンビアでは、石油とガスの輸出拡大を支援するため、IFCアセット・マネジメント社が運用する2つのファンドと共に Pacific Infrastructure Ventures に1億5000万ドルの投資を行っています。この投資は、カルタヘナ湾沿いのプエルト・バイア新港湾設備の建設、そして同港湾設備とコロンビアの主要原油輸出ターミナルとを結ぶ全長130キロの Olecar 原油パイプラインの敷設を支援するものです。





9400

万人

2013年にIFC顧客を通じて電力、ガス、水が
支給された人の数

ナイジェリアでは、全国的な発電量を 1,500 メガワット増大させるための投融資を支援しています。

収入の向上と富の構築

アフガニスタンの首都カブールで警官になってすぐ爆破で右足を失ったババ・サヒブは、故郷の農村に戻り、菓子や清涼飲料を売って生計をたてようとしていました。しかし、6人の子供を学校に通わせるだけの収入にはなりません。

彼が必要としていたのは事業の元手となる資金でした。ですが、銀行口座などなかったことのない彼にとって、ローンの申請方法など知る由もありません。そんな彼を助けてくれたのは IFC 顧客である Finca 社でした。世界有数の大手マイクロファイナンス機関である同社からの融資のおかげで、彼は短期間で利益の上がる雑貨屋を築きました。

金融へのアクセスは貧困削減と繁栄促進の決め手となります。それは、個人と企業の両方が資産を築き、収入を増し、経済ストレスに対する脆弱性を軽減するのに役立ちます。にもかかわらず、基本的な金融サービスにアクセスできない成人は約 25 億人、事業の成功に不可欠な信用を受けられない中小企業は 2 億社にも上ります。

IFC は、手ごろな価格の金融サービスにアクセスしやすくするため 1000 社近くの金融機関やプライベート・エクイティ・ファンドのネットワークと手を結び、単独で支援できる数を遥かに越える個人や小企業を助けています。2013 年中、IFC 顧客である

3000

億ドル

2013 年に IFC 顧客が
零細・中小企業に
提供したローンの
合計



金融仲介機関は、総計 3000 億ドル以上の貸付を零細・中小企業に行いました。また、IFC の助言は、個人や法人に主要金融サービスを提供するこれらの機関の能力強化に役立ちました。

この Finca 社との関係は IFC の業務を例示するものです。IFC は、同社に資金を投じた後、借入者数を 150 万人に倍増すべく同社の子会社設立を支援しました。その結果、同社が事業を展開する 22 か国の最も貧しい過疎地の人々も借入が可能になったのです。

また、IFC が支援した信用組合は、金融サービスが行き届いていないコミュニティで大きな成功を収めました。2010 年にエルサルバドルの信用組合 Fedecredito に行った投融資は、海外で働く市民の送金を担保とした初の融資プログラムでした。2013 年現在、この信用組合が零細起業家や低所得者に行った貸付数は 14 万 2000 件に上り、実に 25% の伸びを示しました。

IFC は金融システムの近代化にも取り組んでいます。ガーナでは、サブサハラ・アフリカで初の試みといえる担保登記プログラムの立ち上げを支援して、設備や在庫などの動産をローンの担保に利用できるようにしました。このプロジェクトにより、零細・中小企業などが融資を受けられるようになりました。

IFC 顧客 Finca 社から融資を受け、パパ・サヒブのビジネスは好調にスタートしました。





2700

万人
2013年にIFC顧客
を通じて治療や
介護を受けた
患者数

人的資本の構築

ダイアナ・ケムント（12才）は、大人になったら医者になる夢を描いています。しかし、ナイロビの貧民街に住む彼女にとって医者のキャリアを追及するには厳しい道のりが控えています。ここでは、教員が教室に来ない割合が授業全体の3分の1、来たとしても1日の平均授業時間は3時間半というありのままです。

この現実はいはダイアナの住む地域だけに限りません。多くの途上国では、粗末な教育のために、小学校を修了した生徒の半数は全く読むことができず、3分の1は基礎的な算数すらできません。さらに小学校に通っていない学齢期の子供たちは6000万人以上に上ります。

人的資本がなければ、すなわち途上国の人々に能力と意欲がなければ、貧困に終止符を打つことも、繁栄を持続させることも不可能です。IFCは、この分野で政府の努力を補完する際に、民間セクターが重要な役割を果たせると確信しています。その際、民間セクターが質の高い教育や医療を提供できるよう投融資や助言を提供することで、貧困国の人々の潜在的生産性をフルに発揮するチャンスを与えているのです。

IFCの目的は、教育と医療の両面で、低所得層の人々に対し、質の高いサービスにアクセスする機会を広げることにあります。その実現にあたり、IFCは、革新的で

低利子の金融手段を導入したり、質と効率の基準を高めたりしています。教育セクターでは、雇用主のニーズに見合った技能の育成で学校を助けています。

ケニアのナイロビでは、貧しい家庭の子供たちを対象とする新教育モデルを立案したBridge International Academiesに1000万ドルの投融資が行われ、ダイアナはその恩恵を受けています。彼女が通う学校では、教員はコンピュータ・タブレットを用いて規定通りの学習指導を行い、生徒と教員のパフォーマンスが慎重にモニターされています。Bridge International Academiesは今後10年間にアフリカ東部とインドで1000万人の生徒を教育する計画です。

IFCはまた、教育アクセスを拡大できそうな新技術やアプリケーションも支援しています。例えば、IFC顧客であるCoursera社は、世界中で800万人余りの学生に大学レベルのオンライン講座（無料）約700件を配信するため、100校余りの有力な大学や教育機関に働きかけています。2013年に同社に行われた500万ドルの投融資は、事業を拡大し、途上国でさらに多くの学生に講座を提供するのに役立つ見込みです。

2014年度のIFCの自己勘定による投融資額は、教育セクターが1億3900万ドル、保健・医療セクターが1億7300万ドルでした。2013年にIFC顧客は、250万人以上の生徒・学生の教育と2700万人以上の患者の治療に貢献しました。



食糧安全保障の強化

世界人口は2050年までに90億人を突破します。この統計は現在も多くの人が飢えに苦しんでいる地球の厳しい現状を示すものです。土地や水、エネルギー資源がますます不足する中で毎日誕生する21万9000人分の食糧を確保しなければなりません。

農業従事者にとって、これはかつてない難しい問題です。自然資源に負担がかかっています。需要の伸びに追いついていくには食糧生産高を倍増し、食糧生産への年間投資を5割増す必要があります。こうした問題は手に負えないと思われがちですが、世界各地の様々なビジネスがすでに斬新な解決策を見出しています。

IFCは、民間セクターと協力して、安価な食糧の供給量を増やし、それを最も必要としている人々に届くよう努めています。IFC業務は、農夫のために金融アクセスを拡充し、新たな市場を切り開いています。また農夫の生産性向上、持続可能な生産方法の導入、無駄の削減にも貢献しています。さらにこの業務を通じて、研修が行われ、予測のつかないリスクから農夫を守るための商品が開発されています。

IFCは、農業セクターが雇用の70%を占めるアフリカで業務を拡大しています。今年、サブサハラ・アフリカで初のフェアトレード認証を受けたエチオピア系ジュース・メーカー africaJUICE に投融資

290

万戸

2013年にIFC顧客から
支援を受けた農家の数



IFC 投融資が、ソロモン諸島で唯一のマグロ缶詰工場の拡張と雇用創出に貢献しています。

と助言を行い、同社のフルーツ加工能力を3倍に拡大し、従業員数を3000人に倍増し、さらにサプライヤー数を小自作農70人から1000人に増やそうとしています。

IFCは、より多くの農夫が主な農業投入財を入手できるようにして生産性の向上を図っています。農夫の購買力が限られ、旧来の農耕技術に頼っているナイジェリアでは平均収量が低いため、IFCは、農薬の大手販売会社Saro AgroSciencesに600万ドルの投融資を行いました。それにより、同社はナイジェリアでの卸売網を82店から300店に増やし、2016年までに50万人以上の小自作農が農業化学品にアクセスできるようにする予定です。

中米では、新しい農薬や肥料の登録の際に、透明かつ非差別的な規則を実施するようホンジュラス政府を支援しました。この新規則により、サプライヤー間の競争が高まり、今では約3万5000人の農夫が様々な種類の高品質で低価格の農業化学品にアクセスできるようになりました。

太平洋島嶼国では、主に外国企業が利益を得てきたソロモン諸島のマグロ漁において同国の収益シェアを伸ばすための支援を行っています。IFCは、同国唯一のマグロ缶詰業者であるSolTuna社に1000万ドルの融資と助言を行って同社の事業拡大を助けています。この拡大により同社は今後5年間に500人を雇用できる見通しです。



経済的強靱性の育成促進

途上国は、内外の市場で自国通貨建てで自由に資金を調達できれば、持続的な繁栄を実現できる可能性が高まります。

しかし、この特典は大型途上国ですら享受しておりません。例えば、中国の通貨は外為市場の取引高の2%しか占めておらず、インドのシェアはもっと少ない状態です。これらの国では、企業は外貨建て借入しか受けられないため不必要なリスクにさらされています。しかも資本フローが突然変化すれば経済全体が危うくなりかねません。

IFCは、途上国による国内での資金調達を容易にすることで、こうしたリスクの軽減を図っています。その際、現地通貨建て債券の発行を通じて現地の資本市場を強化し、これに他者が追従する道を開いています。さらに政府、規制当局、他の開発機関と緊密に連携して、この目標の実現にあたっています。

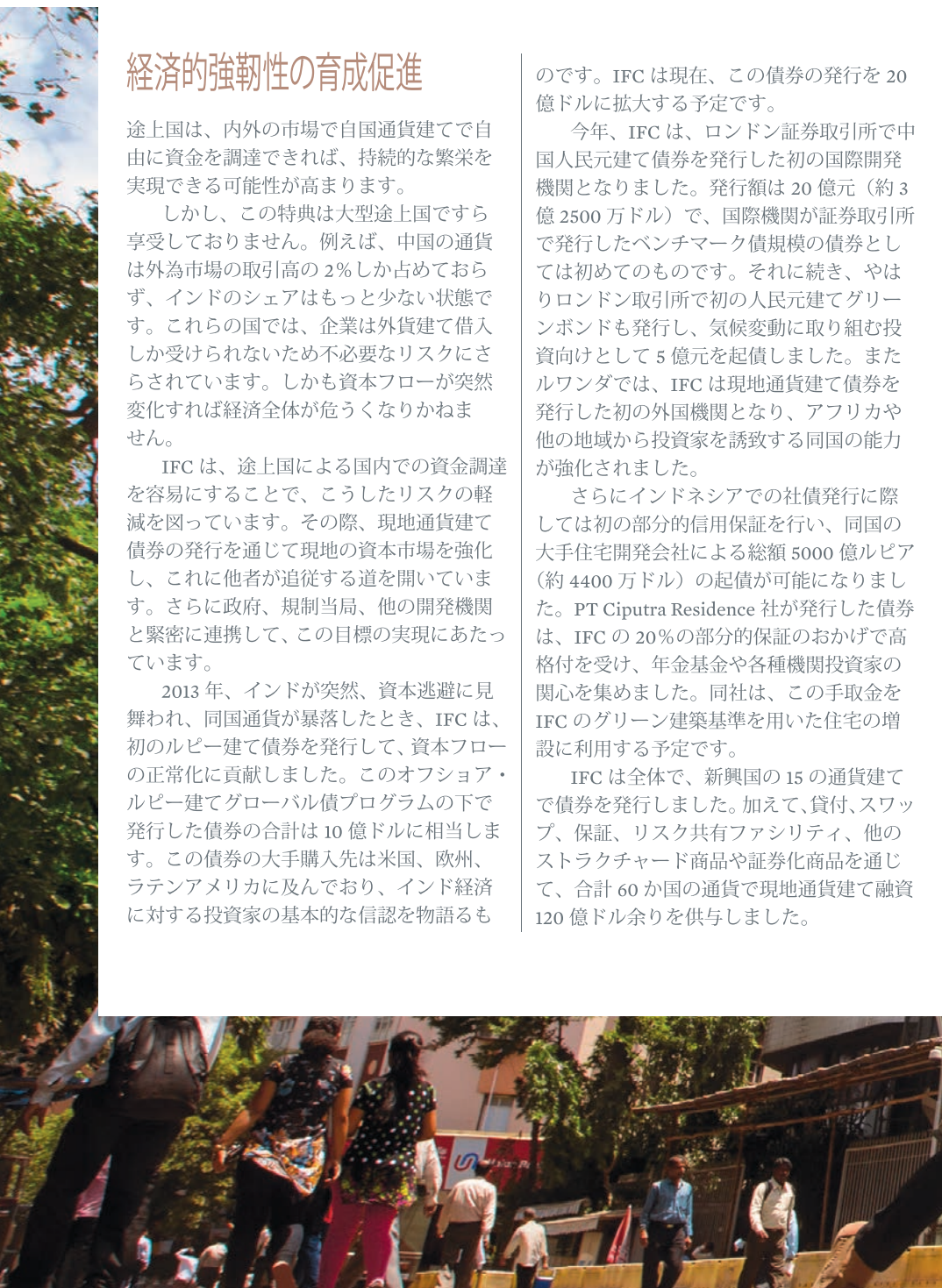
2013年、インドが突然、資本逃避に見舞われ、同国通貨が暴落したとき、IFCは、初のルピー建て債券を発行して、資本フローの正常化に貢献しました。このオフショールピー建てグローバル債プログラムの下で発行した債券の合計は10億ドルに相当します。この債券の大手購入先は米国、欧州、ラテンアメリカに及んでおり、インド経済に対する投資家の基本的な信頼を物語るも

のです。IFCは現在、この債券の発行を20億ドルに拡大する予定です。

今年、IFCは、ロンドン証券取引所で中国人民元建て債券を発行した初の国際開発機関となりました。発行額は20億元（約3億2500万ドル）で、国際機関が証券取引所で発行したベンチマーク債規模の債券としては初めてのものです。それに続き、やはりロンドン取引所で初の人民元建てグリーンボンドも発行し、気候変動に取り組む投資向けとして5億元を起債しました。またルワンダでは、IFCは現地通貨建て債券を発行した初の外国機関となり、アフリカや他の地域から投資家を誘致する同国の能力が強化されました。

さらにインドネシアでの社債発行に際しては初の部分的信用保証を行い、同国の大手住宅開発会社による総額5000億ルピア（約4400万ドル）の起債が可能になりました。PT Ciputra Residence社が発行した債券は、IFCの20%の部分的保証のおかげで高格付を受け、年金基金や各種機関投資家の関心を集めました。同社は、この手取金をIFCのグリーン建築基準を用いた住宅の増設に利用する予定です。

IFCは全体で、新興国の15の通貨建てで債券を発行しました。加えて、貸付、スワップ、保証、リスク共有ファシリティ、他のストラクチャード商品や証券化商品を通じて、合計60か国の通貨で現地通貨建て融資120億ドル余りを供与しました。





120

億ドル
IFCが行った
現地通貨建て金融
の合計

インドのムンバイにある証券取引所の近辺を歩く歩行者。IFCはルピー建て債券を発行して同国に対する投資家の信頼を高めました。

パートナーシップを通じた 基本的サービスの向上

途上国が抱えるニーズは膨大です。インフラの近代化には年間約 2 兆ドル、気候変動への取組みには年間最低 1000 億ドル、さらに極度の貧困撲滅には今後数千億ドルが必要となるでしょう。

これは、個々の政府や機関が調達できる資金枠を遥かに超えています。しかし、官民パートナーシップを活用すれば大きな成果を期待することが可能です。官民パートナーシップは、資金のみならず知識や効率も高められるため、喫緊の開発課題への取組みで資金を思慮深く配分するのに役立ちます。

IFC は、官民パートナーシップの組成方法に関する助言を各国政府に直接行っている唯一の国際機関です。これまでに世界各地で組成した官民パートナーシップ数は 300 件を超え、しかもその多くは投資家を誘致しにくい困難な地域や国においてです。

2014 年 6 月現在、実施中の官民パートナーシップ・アドバイザー・プロジェクトは、50 か国以上で合計 118 件が展開されており、評価額にして約 1 億 5200 万ドルに上ります。IFC の支援下で政府が署名した官民パートナーシップ契約は 10 件、そのうち 6 件は IDA 融資適格国においてです。これらのパートナーシップは、160 万人以上の人々のインフラ・医療サービスへのアクセスを改善し、民間投資 3 億 600 万ドルを動員する見込みです。

300

件

IFC が世界中で
支援した
官民パートナーシップ
の取引数

IFC はまた、官民パートナーシップ・プロジェクトにも投融資を行います。ヨルダンでは、政府との交渉を助けたり、2 億 2100 万ドルの資金をプロジェクトのために動員したりするなど、プロジェクト契約の組成で EP Global Energy 社を手助けして、同国初の大規模な風力発電所の建設を支援しました。この Tafila 風力発電所は 2015 年に操業を開始し、グリッド電力を低コストで提供できる見込みです。さらに温室効果ガスの排出量削減と同国の石油輸入の依存度軽減にもつながります。

クロアチアでは、ザグレブ国際空港の拡張と運営にあたる民間コンソーシアムに約 7400 万ドルの投融資を行いました。同国初のこの空港コンセッション契約により、首都ザグレブを欧州の重要な輸送拠点とし、雇用創出と経済成長の主な原動力である観光の促進に役立つものと期待されます。さらに、同国内で他の官民パートナーシップ・プロジェクトを奨励する際の善例となるでしょう。

IFC 業務は国家政府だけを対象としているわけではありません。インドの最貧困州の一つオディシャ州では、新たな街灯プロジェクトの入札プロセスの企画、組成、管理で州都ブバネシュワールを支援しました。それまでの非効率な街灯をもっと良いシステムに変えたところ、同市では年間 10 万ドルの費用節約が可能になりました。



クロアチアのザグレブ国際空港のターミナル建設にあたる労働者。このプロジェクトは同国のインフラと観光に貢献するでしょう。

他の投資家の資金の活用

IFC には、従来の投資家が無視してきた市場で投融資を行って成功を収めた実績があります。これには、他者の追従を奨励するという重要なメリットがあります。

途上国に最大限のインパクトを与えるため、IFC はこのメリットを利用して、他の投資家に機会創出作業に加わるよう呼びかけています。これにより、IFC が単独で拠出できる金額を遥かに超えた大規模な資金動員が可能になります。その際、IFC のパートナーにとっては、リスク緩和と健全なリターン確保が可能になります。IFC の顧客にとっては、新たな投資家との繋がりを築き、将来必要となる資金や知識を確保できる関係へと導くことが可能になります。

IFC には、斬新な方法を用いて他の投資家と連携してきた顕著な歴史があります。1957 年に設立された IFC の協調融資プログラムは国際開発機関中、最大の規模を誇っており、現在までに 430 億ドル余りを他の投資家から誘引してきました。さらに、2009 年に設立された全額出資子会社 IFC アセット・マネジメント社は現在、運用資産総額が 60 億ドルを超え、年金基金や政府系ファンドなど様々な機関投資家の資産を運用しています。

途上国の中でも存在感を高めている中国は昨年、IFC が立ち上げた「協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCPPI)」の投資家第一号となり、IFC の新規プロジェクト向けとして 30 億ドルをプレッジしました。このプログラムの下、中国は、融資の

31

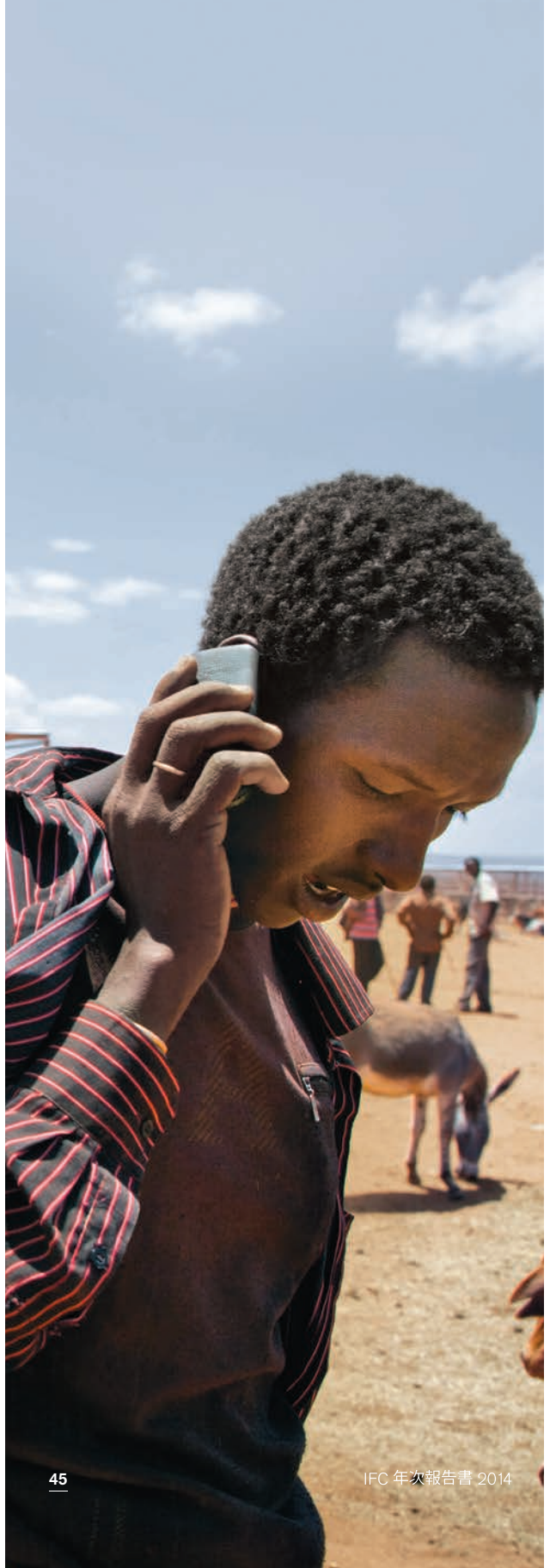
億ドル

2014 年度に IFC が
手がけた協調融資の
合計

発行、組成、ポートフォリオ運用の権限を概ね IFC に委ねています。同プログラム下での 2014 年度の承認額は 3 億 2000 万ドルでした。

開発資金の動員で IFC が力を入れているのは、他の国際金融機関や新興国の銀行を中心とした共同投資家層の拡大です。そのために策定された「基本協力協定」には、IFC が主幹事であるプロジェクトの協調融資において国際開発機関がいかに協力できるかが具体的に説明されています。この協定に署名した開発機関は現在 21 機関に上り、その数はなおも増大中です。2009 年以来、これらの機関は IFC 顧客に総計 22 億ドルを供出しました。

一方、IFC アセット・マネージメント社は、IFC プロジェクト向けとして多額の資金を調達しました。2014 年度には「IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド」に対する資金調達作業を完結し、合計 12 億ドルを調達しました。同ファンドは初期の投資の一環として、アフリカ最大の独立系通信タワー運用会社であり IFC 顧客である IHS Holdings に 7500 万ドルを供与しました。この投資により、アフリカの遠隔な農村地帯で携帯電話サービスへのアクセス拡充が可能になります。



アフリカでは、他の投資家から多額の資金を動員して、この地域の通信業界の近代化に貢献しました。

雇用創出：開発の真髄

仕事不足は現代の最も切迫した問題の一つです。途上国に住む10億人余りの人々にとって、仕事とは貧困から脱するための主な道であり、生活水準の改善、生産性向上、社会的結束の促進に貢献するものです。

しかし、世界的な失業率は上昇中です。2013年の世界の失業者数は2億人を超え、その多くが途上国の女性や若者です。現在の傾向がこのまま続いたならば、世界の失業者数はさらに増し、2018年までには2億1500万人以上に達するでしょう。

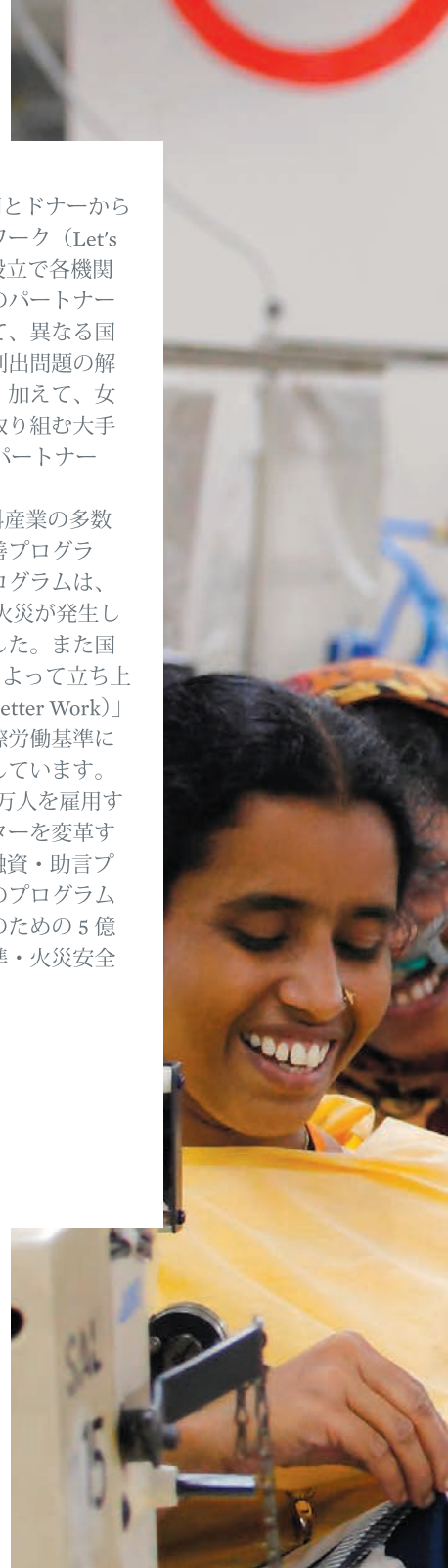
途上国では、民間セクターが雇用10件につき9件を担っているため、同セクターが果たす役割は非常に重要です。IFCは、顧客やパートナーと協力して、金融へのアクセス拡大、インフラ投資の支援、投資環境の整備、教育・研修の促進に携わることで、雇用創出に立ちはだかる最大の障害を克服するための支援を民間企業に行っています。

2013年、IFCの投融資先顧客は260万人の雇用を直接創出しました。IFCの調査によると、顧客が1人を直接雇用すると、サプライ・販売チェーンで最高20人分の雇用が間接的に生み出されることが示されています。IFCの支援を受けた金融機関は、零細・中小企業に合計3000億ドル以上の貸付を行い、貸付を受けた零細・中小企業は1億人以上を雇用しました。

IFCは現在、国際金融機関とドナーからなる世界的連合体「レッツ・ワーク (Let's Work)」パートナーシップの設立で各機関との連携を図っています。このパートナーシップの目的は、協調を通じて、異なる国や産業セクターにおける雇用創出問題の解決策を見出すことにあります。加えて、女性のための雇用機会の拡大に取り組む大手15社からなる民間セクターのパートナーシップも主導しています。

バングラデシュでは、衣料産業の多数の労働者のための労働条件改善プログラムを立ち上げました。このプログラムは、2013年に建物の崩壊や数件の火災が発生した際に国際的な注目を浴びました。また国際労働機関 (ILO) との協力によって立ち上げられた「ベター・ワーク (Better Work)」プログラムを通じ、国法や国際労働基準に対する工場の遵守状況を評価しています。

GDPの20%を占め、420万人を雇用するバングラデシュの衣料セクターを変革するため、IFCは、総括的な投融資・助言プログラムを策定しました。このプログラムには輸出業者向け融資の拡大のための5億ドルが含まれるほか、建築基準・火災安全基準の改善も目指しています。





260

万人

2013年にIFCの
投融資を受けた顧客が
創出した雇用数

リスクを機会に転ずる

気候変動は環境問題を遙かに超えた課題です。それは地球の繁栄を脅かす基本的な脅威であり、その影響を大きく受けるのは最貧国です。

今後数十年以内に地球の気温は、産業革命以前の水準を2℃上回る可能性があります。そうなった場合、サブサハラ・アフリカ地域では食糧不足に拍車がかかり、東南アジアの沿岸部では洪水が多発し、南アジアでは降雨パターンの変化で一部の地域が浸水する一方、他の地域では発電や農業に要する水が不足するでしょう。

IFCは、気候変動に対する世銀グループの取組みの前線で活躍しています。気候変動は、極度の貧困撲滅に立ちはだかる大きな障害であり、この闘いに民間セクターが不可欠だとIFCは確信しているからです。気候関連プロジェクトへの投融資は、2005年以來、総計130億ドル以上、また2014年度だけでも25億ドル近くに達します。

IFCは、途上国向け再生可能エネルギー融資では主導的な存在となっています。今年は、チリで3つの太陽光発電所の建設と拡張を支援しました。中でも、Amanecer Solarはラテンアメリカで最大の太陽電池発電所になると期待されています。総容量約180メガワットのこのプロジェクトは、増大するチリのエネルギー需要に応えるだけで

なく、年間18万5000トンの二酸化炭素削減（自動車の排気量に換算して約3万9000台分に相当）に役立つでしょう。

IFCはグリーンボンドの大手発行体の一つでもあります。2013年には、気候にやさしいプロジェクトの資金調達のためグリーンボンド2件を発行しました（それぞれ10億ドル）。この大規模な発行が成功を収めたため、この重要な新市場への参画を他の投資家や社債発行体に促しています。

IFCの「持続可能なエネルギー金融」プログラムにおいては、気候対応型プロジェクトの特定と案件の策定で民間銀行を支援しています。フィリピンでは、同プログラムが導入した革新的なアプローチにより、温室効果ガスが大幅に削減されたため、国連気候変動事務局から賞を受賞しました。IFCは、レバノンをはじめ中東全体でこのプログラムを繰り返し実施しています。レバノンの銀行は環境を配慮した企業や住宅所有者向けの貸付を増額させています。

バングラデシュでは、世銀や他のパートナーと連携して、輸出加工区での排出量削減に取り組んでいます。その際に支援したガイドラインの策定により、繊維・衣料会社は、競争力を維持しながら省エネが可能になります。IFC業務は、こうした加工区でのエネルギー効率向上のための民間投資1億7000万ドルの誘致に貢献しました。

130

億ドル

2005年以來、IFCが
気候関連プロジェクトに
注いだ投融資額





IFCは再生可能エネルギー・プロジェクト向け資金を拡大して、途上国の温室効果ガスの排出量削減を支援しています。

女性のもつ変革的威力

ナイジェリアのラゴスで小さな薬局を営むバッキー・ジョージは野心的なプロジェクトを進めています。それは、全国的な薬局チェーンを築いて、富裕国の人々のように自国市民も高品質の医薬品にアクセスできるようにすることです。

彼女は自分や家族の貯金をはたいて1年以内に薬局3店を追加しましたが、その後につづった障害は女性起業家がよく直面する問題でした。事業拡大に必要な資金を借りたくても、女性所有の新ビジネスに融資をしてくれる銀行はほとんどありません。

それでも幸運なことに例外はあるものです。女性起業家向け貸付を増やすためにIFCから与信枠を受けたばかりのナイジェリアの銀行 Access Bank から必要額を借り入れることができたのです。今日、彼女の HealthPlus チェーンは25の支店を有し、2014年にはさらに17店を追加する予定です。

IFCは、女性が消費者として、従業員として、そしてビジネスリーダーや起業家として世界経済を変革する威力をもっていると確信しています。女性は、雇用創出を助け、1人当たりの収入を高め、持続可能な開発を促進できるのです。IFCがすべての活動でジェンダー・インクルージョンを促進しているのも、また2013年に、ジェンダー・インクルージョンの対象となる強力なビジネス事例を職員や顧客が見極め、行動に移すことができるよう、ジェンダー専門の事務局を設置したのもまさにそのためなのです。

8

億ドル

2010年以來、「女性
のための金融」
プログラムに注いだ
投融資の合計

ベトナムの女性農夫は、IFC顧客である ECOM Coffee から新技能を修得して収入の向上を図っています。





IFC は、1000 社に近い金融機関やプライベート・エクイティ・ファンドとの関係を利用して、女性起業家のための金融アクセス拡大を支援しています。また事業環境におけるジェンダーベースの障害の削減では、世銀グループの他の機関と緊密に連携しています。さらに、女性の労働条件改善、女性のためのビジネススキル研修の強化、理事会や取締役会での女性役員の参加拡大の面でも顧客を支援しています。

今年は、ゴールドマン・サックス社の「1万人の女性」プログラムとの協力により、6億ドルのグローバル・ファシリティを立ち上げ、途上国の女性起業家、最高10万人を対象に金融アクセスの拡大を図っています。IFC が運用管理を担当する同ファシリティの下で、助言提供に加え、他の投資家からさらに4億7000万ドルを動員できる見通しです。

「女性のための金融 (BOW)」プログラムの一環であるこのイニシアティブは、2010年以來、合計17件、総額8億ドル余りの投融資を行っています。IFC は、このプログラムの拡大を助けるため、途上国の女性起業家支援向け債券を初めて発行し、日本の投資家から1億6500万ドルを起債しました。

アグリビジネスでは、顧客である ECOM Coffee 社と協力して、東アジア・大洋州地域の女性のために技能訓練を企画しました。これまで女性はおっぱらコーヒーの収穫作業に携わるだけで、多くの場合、技能訓練から除外されてきました。同社は、技能訓練を強化することで、高質の作物の収穫量を低コストで増やし、女性農夫の収入改善を図ることができたのです。

数店の薬局から始めたバッキー・ジョージは、ナイジェリアで全国的薬局チェーンを築き、急成長を遂げています。





85

億ドル

2014年度の世界の
最貧国向け
投融資合計
(他の投資家からの
動員額を含む)

困難な環境における機会創出

貧困は、世界の一部の地域では縮小どころか拡大しています。

最貧国では、貧窮にあえぐ人々が1980年代初期以来、1億人以上も増えています。その間、紛争と不安定な状況下で1日1.25ドル未満で暮らす人々の割合も着実に増大してきました。

この傾向を覆すには特別な努力が必要となります。このような地域では、最も基本的な貧困脱出手段すら存在しないのが普通だからです。多くの場合、政府機関には問題に取り組むための術や装備がありません。民間企業は脆弱なうえ、電力、道路、橋などのインフラも荒廃しています。さらに食糧、水、医薬品へのアクセスも限られています。

IFCがこの地域での業務を強化している理由もそこにあります。2005年以来、世銀の国際開発協会（IDA）の融資適格国である最貧国82か国に対するIFC投資は実に8倍に増え、2014年度は過去最高の85億ドル近くに達しました。これには他の投資家から動員した約16億ドルが含まれます。

加えて、IFCは2007年以来、IDAの増資に合計28億ドル以上を直接拠出してきました。IFCの脆弱・紛争国向け年間投資は過去2年間に20%増え、2014年度には他の投資家からの動員額を含め9億5000万ドル近くに達しました。また、アドバイザー・プログラムの3分の2はIDA融資適格国に、20%は脆弱・紛争国に向けられました。

こうした地域でのインフラ近代化はIFC戦略の重要素となっています。人口の4分の1以上が貧困線以下の生活を送り、停電は日常茶飯事のネパールでは、豊かな水力発電能力があることを同国に認識してもらうための支援を行いました。

世銀グループの他機関との緊密な連携により、IFCは、最高3000メガワットの水力発電所の建設を支援するため自己勘定で約10億ドル、協調融資で40億ドルを提供し、ネパールの人口の60%にあたる1600万人の人々に十分な電力を供給しようとしています。このプロジェクトはまた、都市部での雇用創出と農業生産性の向上も期待されています。

ハイチでは、水道へのアクセスが限られ、人口の大半がトラックで運ばれてくる当てにならない高額の水に頼っている中、IFC顧客であるdloHaiti社が革新性を発揮しています。太陽光で稼動する浄水・配水センター網を各地に設置して、給水サービスの行き届いていないコミュニティに低処理コストで良質の水を供給しているのです。同社はこのセンターを300か所に設立して、100万人以上に水を支給するほか、4000人以上を雇用する計画です。

さらにコンゴ民主共和国では初の経済特区の設立を支援しました。これにより、8000万ドルの投資を誘致し、1500人を直接雇用できる見込みです。IFCはまた、新しい経済特区法の草案作成でも同国を支援しました。

最大のニーズを抱える場所での 貧困緩和

インドでは、5000万人以上の農民がサトウキビの栽培で生計を立てており、その多くは非生産的な方法に依存しています。インドの最貧困州の一つ、ウッタル・プラデシュ州での収量は最も生産的な州の約半分に過ぎません。これは、農夫の収入も潜在力を下回っていることを意味します。

IFCのMeetha Sonaプロジェクト（ヒンディー語で「甘い金」の意）はこの現実を変えようとしています。砂糖生産会社DSCL社との協力により、このプログラムは研修資料や気候対応型の農業慣行についての資料を個別のパッケージにまとめて配布しています。研修を受けた農夫によると、このプログラムの最初の2年間で生産性が86%向上したと報告しています。このプログラムは、1万7000人以上の農夫の研修を行った後、目標の幅をさらに広げ、2015年までにインドの砂糖工場14か所で20万人の農夫を対象にする予定です。

ウッタル・プラデシュ州のような貧困地域で人々の生活向上を図ることは、2030年までの極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という目標を達成する上で不可欠となります。南アジア全体では、近年の力強い成長にも拘わらず、1日1.25ドル未満で暮らす人々は世界人口の40%以上を占めています。

68

億ドル

2014年度の
サブサハラ・アフリカ、
南アジア、
中東・北アフリカ向け
投融資の合計

IFCは、貧困緩和の必要性が最も高い地域に重点をおいています。極度の貧困率が一部の国で非常に高いサブサハラ・アフリカでは、インフラ不足の改善、高まる食糧需要への対応、金融のアクセス拡充を図っています。

マスターカード財団との協力で実現した3740万ドルのIFCプロジェクトは2017年までに530万人に金融サービスを提供できる見通しです。加えて、IFCアセット・マネジメント社が運用する「IFC途上国銀行資本増強ファンド」は、IFC顧客であるFirstRand Bankに1億7220万ドルを投資して、域内の中小企業と小売業者向け貸付の拡大を支援しています。

著しい不平等が社会不安をあおっている中東・北アフリカでは、教育・訓練への支援、気候対応型プロジェクトの策定、インフラ・サービスの改善を図っています。IFCは、モロッコの大手建築会社Alliances Groupに5000万ドルの投融資を行って、安価な住宅11万戸の建設を支援しています。これにより、約84万戸に上る同国の現在の住宅不足が軽減されました。

2014年度にアフリカ・南アジア・中東の各地域に行われた投融資（自己勘定分）は、本年度の承認額全体のほぼ40%にあたる約68億ドルに達しました。またこれらの地域はアドバイザー・プログラムの約半分を占めました。

IFC業務は、南アジアで38万1000人強、サブサハラ・アフリカで22万7000人以上、中東・北アフリカで17万4000人余りの雇用創出を助けました。さらにIFCが支援した顧客は、南アジアで4万4000人以上の生徒・学生を教育し、中東で180万人に水を支給し、サブサハラ・アフリカで約94万1000人の患者の治療にあたりました。



インドでは、高度な農業技術の訓練を農夫に行って生産性の向上に努めています。

幅広い繁栄の構築

中所得国は世界的な繁栄の重要な原動力であり、世界の経済アウトプットの3分の1を占めていますが、1日1.25ドル未満で暮らす人々の4人につき3人は中所得国の国民でもあります。

近年に達成した経済発展とは裏腹に、これらの国は依然、開発面で大きな障害に直面しています。国土の大半はいまだに遠隔地や農村地帯で、自国の経済成長の恩恵に預かっておりません。他の地域、すなわち都市部では、より良い生活を求めて人口が移動する中でインフラの近代化が追いついていません。これらの国はまた、気候変動のリスクにも取り組む必要があります。

IFCは、繁栄の果実が市民全体に届くよう、また事業環境の整備により地元企業が地域・地球規模の開発問題にもっと取り組めるよう、こうした国々の民間セクターと緊密に協力しています。IFCの重点は、高貧困率のフロンティア地域、女性や若者、小規模農家などこれまで無視されてきた層にサービスを提供する企業です。

例えば、ブラジルでは今年、最貧困州の一つであるトカンチンス州で、閉鎖されていた鶏肉加工工場の生産を再開・拡張するため約2000万ドルの資金を供与しました。鶏肉と豚肉の大手生産業者であるAsa Alimentos社へのこの投融資により、約

5000人の雇用創出、農村開発の促進、そして今後3年間で最高350万人分の食糧確保が可能になる見通しです。

IFCはまた、トルコの都市化への取組みも支援しています。人口約400万人のエーゲ海沿岸都市イズミールでは、1億6500万ユーロの融資パッケージを手配して路面電車の敷設を助けました。このプロジェクトは、気候対応型の公共輸送システムを強化することで混雑の軽減に役立つと期待されています。

IFCは、インクルーシブなビジネスモデルを導入する企業に力強い支援を行っています。このような企業は、低所得層の消費者、小売業者、サプライヤー、販売業者を対象としており、IFCはこうした人々に投融資を行う国際機関としては主導的な存在です。この方面の承認額は2014年度だけでも84社を対象に16億ドルを超えており、その多くは中所得国で事業を展開しています。

IFCは、中所得国の企業に対し他の途上国への投資を奨励することで、地域統合や南・南投資も支援しています。例えば、今年、中国銀行をはじめとする投資家のコンソーシアムの形成を助けました。このコンソーシアムは中東で清潔な水の供給量を増やし、汚水処理施設の改善を図るために3000万ドルの投融資を行いました。





16

億ドル

2014年度の
インクルーシブ・
ビジネス向け投融資
承認額（その多くは
中所得国で実施中）

トルコの都市イズミールでは、気候変動に対応する形で公共交通機関の改善を助けています。

59 ページ

結果の測定

IFC の戦略的重点分野	60
スコアカードの要約	61
機会を最も必要とする場での 機会創出	62

64 ページ

IFC の知識

業務拠点	65
IFC の業務	66
産業に関する専門知識	70

72 ページ

IFC の職員と業務の進め方

The IFC Way	73
開発成果の測定方法	74
職員	82
ガバナンス	84
説明責任	86
パートナーシップ	88
リスク管理	90
責任ある業務活動	92
持続可能な開発に関する 一部情報の独立した 保証報告書	95
財務の概要	100

結果の測定

IFC は、他では達成できない結果を出すことに尽力しています。新興市場では、持続可能な民間セクター開発を促進するため、顧客に対し、投融資と助言を独自の形で組み合わせて提供しています。IFCはこの特典を「付加性」と呼んでいます。これを利用して開発成果の最大化を図ること、それがIFC戦略の礎となっています。

IFCの戦略的重点分野

IFCの活動は5つの戦略的優先課題を指針としています。それにより、IFCの支援を最も必要とし、しかもその支援が最も効果を上げる場で援助を行うことができます。

フロンティア市場への焦点強化

IDA 融資適格国、脆弱・紛争状況、中所得国のフロンティア地域

気候変動への対応と環境・社会の持続可能性確保

新しいビジネスモデルと金融手段の開発、基準の設定と向上

インフラ、保健・医療、教育、食糧サプライチェーンにおいて 民間セクター発展に立ちはだかる障害への取組み

基本的サービスへのアクセス拡充、アグリビジネスのバリューチェーン強化

現地金融市場の育成

機構の構築、資金動員、革新的な金融商品の導入

新興市場の顧客との長期的関係の構築

顧客の開発活動の指針となり、国境を越えた成長を支援するための IFC 商品・サービスの幅広い活用

スコアカードの要約

戦略的重点分野における IFC のパフォーマンス

	パフォーマンス	
	2014 年度	2013 年度
開発成果		
高く評価された投融資先企業の割合 (DOTS スコア) ¹	64%	66%
高く評価されたアドバイザー・プロジェクトの割合 ²	76%	76%
重点分野		
フロンティア市場		
IDA：投融資プロジェクト数	288	288
IDA：承認額 (百万ドル)	\$ 6,880	\$ 6,649
IDA：IDA 融資適格国向けアドバイザー・サービス・プログラムの割合、% ³	66%	65%
脆弱・紛争状況：投融資プロジェクト数	47	44
脆弱・紛争状況：アドバイザー・サービス・プログラムの割合、%	20%	18%
フロンティア地域：投融資プロジェクト数	47	59
サブサハラ・アフリカでの承認額 (百万ドル)	\$ 3,540	\$ 3,501
中東・北アフリカでの承認額 (百万ドル)	\$ 1,698	\$ 2,038
南アジア・アフガニスタン・パキスタンでの承認額 (百万ドル)	\$ 1,988	\$ 1,697
長期的な顧客関係の確立 (途上国同士を含む)		
「南・南」投資プロジェクト数	38	47
「南・南」投資プロジェクト承認額 (百万ドル)	\$ 1,455	\$ 1,674
気候変動、環境・社会持続可能性		
気候関連の投融資 (百万ドル) ⁴	\$ 2,479	\$ 2,509
インフラ、保健・医療、教育、食糧サプライチェーン		
インフラ、保健・医療、教育、アグリビジネス、食糧サプライチェーン向け承認額 (百万ドル) ⁵	\$ 7,205	\$ 6,934
現地金融市場		
金融市場向け承認額 (百万ドル) ⁶	\$10,461	\$10,124
零細・中小企業向け承認額 (百万ドル) ⁷	\$ 6,248	\$ 7,192
注：		
1. DOTS スコア: プロジェクトの移動承認期間 6 年間 (2014 年度の場合は 2005 ~ 2010 年に承認されたもの) をもとに、各年の 6 月 30 日現在で、開発成果において高い評価を受けた顧客企業の割合 (%) を指す。		
2. アドバイザー・サービスの開発効果に関する評価は、2013 年および 2012 年 (共に暦年) が対象。		
3. IDA 融資適格国向けアドバイザー・サービス支出の算出には、2013 年度と 2014 年度ともに地域プロジェクトを取り入れた改善後の手法を反映。		
4. 「気候関連」とは、気候変動の緩和、気候変動への適応、気候変動にかかる特別活動に関与しているプロジェクトの属性を指す。詳細については以下のウェブサイト参照。http://www.ifc.org/climateometrics		
5. インフラ (石油・ガス・鉱業を除く)、通信・情報技術、地方政府ファイナンス、保健・医療・教育、アグリビジネス・食糧サプライチェーンの各局の承認額。		
6. 投資ファンドおよびプライベート・エクイティを除いた IFC 金融市場局の承認額。		
7. 直接借入を行った零細・中小企業 (MSME)、得意先の 50% 以上が零細・中小企業である金融機関、さらに零細・中小企業を主たる受益者とする他の投融資を含む。		

機会を最も必要とする場での機会創出



1060 億ドル

—
零細・中小企業向け融資の合計

3710 万人

—
ガス利用者数

23 万件

—
支援した現金以外の小売取引数 (合計 1600 万ドル)



2830 万回線

—
電話敷設数

18 億ドル

—
国内サプライヤーからの財・サービス購入額

84 万人

—
官民パートナーシップを通じて、より良い廃棄物管理
サービスを受けると期待される人々の数

IFCとその顧客は途上国で幅広く貢献しています。顧客の成功は、経済全体に波及効果をもたらし、貧困層をはじめとする多数の人々に生活向上のチャンスを与えることができます。



270 万人
介護・治療を受けた患者数

43 万 5000 人
雇用数

3 億 4000 万ドル
コーポレート・ガバナンス慣行を改善した企業への
新規投資総額



750 万人
給水を受けた人々の数

1270 万件
零細・中小企業向け融資の数

1500 万ドル
産業改革や投資促進の業務を政府と進めた結果
供与した新規投資総額



1 億 3060 万回線
電話敷設数

1550 万人
介護・治療を受けた患者数

670 万件
零細・中小企業向け融資の数



2130 万人
電力利用者数 (発電および送電)

110 万戸
支援した農家の数

77 億ドル
動産を担保とした融資額

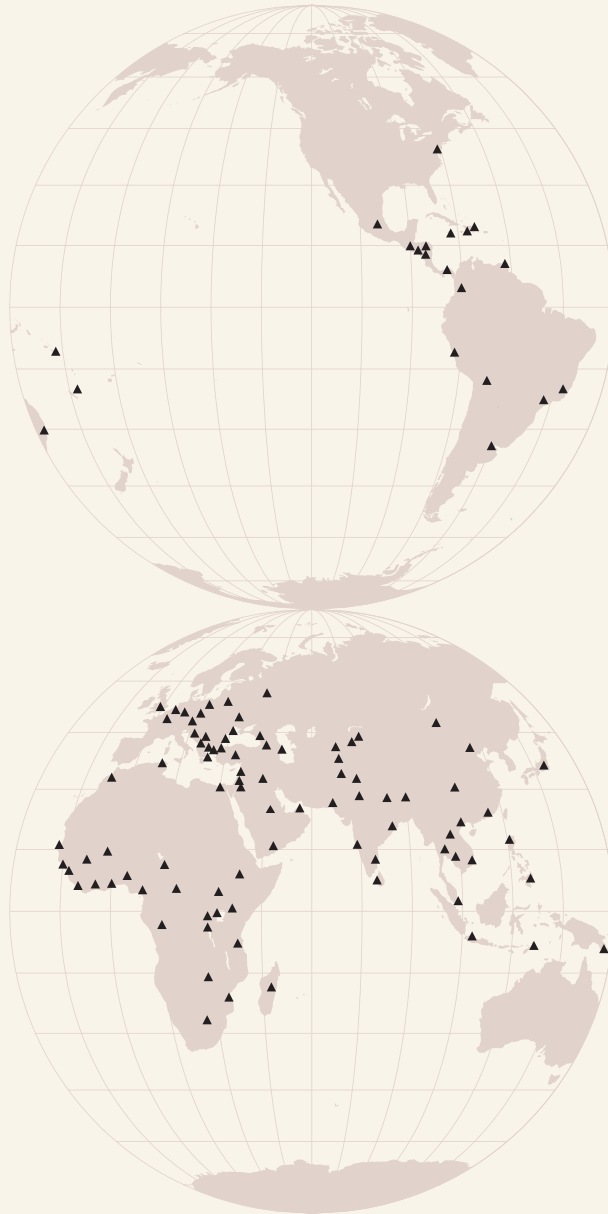
IFC の知識

IFC は、投融資と助言、そして資金動員をほどよくブレンドして、民間セクターによる開発作業の推進を助けています。

業務拠点

民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関である IFC は、100 か国以上の国で業務を進めています。ある地域で学んだ教訓は別の地域での問題解決に応用されます。また、現地企業が自社の知識を活用して他の途上国で好機をつかめるよう、知識と機会のマッチングも支援しています。

IFC 事務所の所在地



IFCの業務

IFCの業務には、投融資、助言提供、資産運用の3つがあります。各業務は互いに補完し合いながら、金融、財務、そしてグローバルな知識を途上国の顧客に提供しています。

これらの業務を総合すると、民間セクターによる機会創出を支援する際に、IFCに一つの大きな優位性を与えています。それは、投融資と助言を、付加価値をもたらす形で顧客独自のニーズにカスタマイズできることです。さらに、他の投資家を誘致することも大きな利点です。それにより、新たな資金源やよりよい事業の推進方法を顧客に伝えることが可能になります。

2014年度の

IFC投融資
総額は

約600件の
プロジェクト
を対象に

172

億ドル

に上り、動員
額は50億ドル
を超えました。

2014年度の

新規融資
承認額は

76

億ドル弱

に達しました。

投融資

IFCの投融資サービスは、持続可能な事業の促進、起業の奨励、そして従来不可能だった資金の動員などを通じて、貧困緩和と長期的成長を実現できる一連の金融商品とサービスを幅広く提供しています。

IFCの金融商品は各プロジェクトの要件にあわせて設計されています。IFCは成長のための資金を供与しますが、資金の大半は民間セクターの事業主が賄っており、指導や運営の責任もこれらの事業主が担っています。

2014年度のIFC投融資総額は約600件のプロジェクトを対象に172億ドルに達しました。加えて、途上国の民間セクター支援のために動員された資金は50億ドルを超えました。

商品ライン

融資

IFCは通常、償還期間7～12年の融資を自己勘定で行って、プロジェクトや企業に資金を提供します。また、仲介銀行、リース会社、他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFCは元来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現地通貨建て商品の組成も優先するようになりました。現地通貨建て投融資は50通貨を超えています。

2014年度の新規融資承認額は76億ドル近くに達しました。

持分投資

持分投資は、民間企業が必要とする初期の支援と長期的成長のための資金を提供します。IFCは、企業の株式への直接投資のほか、プライベート・エクイティ・ファンドを通じた投資も行います。2014年度の持分投資の承認額（自己勘定分）は約23億ドルでした。

IFCの持分投資の比率は通常、企業の株式資本の5%～20%となっています。投資先企業に対しては、証券取引所への上場により株主の幅を広げるよう奨励しています。これは現地の資本市場の深化に役立ちます。また利益参加型融資、株式転換型融資、優先株式を通じた投資も行っています。

貿易・サプライチェーン金融

IFCの「グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム（GTFP）」は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。このプログラムは、世界80か国余りの銀行200行以上に対し、取引ごとにリスク軽減を行って、貿易金融に携わる銀行の能力を高めたり補完したりしています。

2014年度の貿易金融の承認額（自己勘定分）は70億ドル以上に達しました。IFCの「世界貿易流動性プログラム（GTLP）」は2009年に設立されて以来、320億ドルを途上国での貿易支援に注ぎました。

協調融資

IFCの「協調融資プログラム」は、多国間開発機関中、最も古く、最大規模を誇っています。2014年度の協調融資総額は、IFCが動員した資金全体の60%を占めました。

2014年度の協調融資額は、Bローン、パラレルローン、「協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCPPI)」下の融資など、総計約31億ドルに達しました。これに参加した金融機関は、商業銀行、機関投資家、開発金融機関、新興国中央銀行など80を超えています。新興国の金融機関から動員した協調融資は過去最高の11億ドルを記録しました。協調融資ポートフォリオの残高は152億ドルでした。

協調融資総額の44%はインフラ・セクターの借入先が対象となりました。また協調融資合計の4分の1以上(8億1600万ドル)はIDA融資適格国に向けられました。

顧客リスク管理サービス

IFCは、顧客に対し、金利リスク、為替リスク、あるいは一次産品価格のエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を提供しています。その際、途上国の顧客がリスク管理市場の商品に全面的にアクセスできるよう、顧客とデリバティブのマーケットメーカーとの間で取次ぎ役も務めています。

助言

民間セクターの発展には金融以上の手段が必要です。民間セクター投資の促進に際し、助言業務が重要な役割を果たすことは経験から明らかとなっています。それは事業拡大や雇用創出に役立つため、世銀グループ全体が与える影響を高めます。

2014年度末現在、IFCは100か国以上で719件のアドバイザー・サービス・プロジェクトを活発に展開しています。プログラムの過半数はIDA適格国に、また約20%は脆弱・紛争地域に向けられました。2014年度中、以下の4つの業務分野を通じて助言提供が行われました。

金融へのアクセス：この業務は、より多くの個人や零細・中小企業が手ごろな価格で金融サービスを利用できるようにするためのものです。金融機関の顧客に対しては、幅広い金融サービスの提供のほか、持続可能な成長と雇用創出に必要な金融インフラの整備で手助けを行っています。2014年度末における実施中ポートフォリオは77か国で294件のプロジェクトを対象に、評価額にして3億6100ドルを上回りました。

投資環境の整備：この業務は、各国政府に対し事業環境改革や、投資の奨励・確保を目指す改革の実施を支援することで、競争的市場、成長、雇用創出を促進するものです。また、投資の妨げとなっている司法面・政策面の弱点の是正も助けています。2014年度末における実施中ポートフォリオは、68か国で161件の投資環境整備向けプロジェクトを対象に、評価額にして3億3600万ドル近くに達しました。

2014年度末現在、IFCは100か国以上で

719

件のアドバイザー・サービス・プロジェクトを活発に展開しています。

2014年度末の金融へのアクセスに関連した実施中プロジェクトは合計

3億

6100

万ドルを超えました。

AMCの2014
年度末の
運用資産
総額は約

64

億ドル
に達しました。

2014年度末の
IFC資本増強
ファンドの
投資承認額は
合計

27

億ドル
でした。

官民パートナーシップ：インフラなどの基本的公共サービスにおける官民パートナーシップの設計と実施の支援を各国政府に行います。IFCの助言は、電力、水、保健・医療、教育といった公共サービスの質と効率を高めつつ、そうしたサービスへのアクセスを向上する際に、民間セクターの潜在性を最大限に高めるための手助けを行っています。2014年度末における実施中ポートフォリオは、54か国で118件の官民パートナーシップ向けプロジェクトを対象に、評価額にして約1億5200万ドルに達しました。

持続可能なビジネス：顧客が、健全な環境・社会・ガバナンスと産業基準を促進し、クリーン・エネルギーや資源の効率改善を目指す投資の触媒となり、持続可能なサプライチェーン／コミュニティへの投資を支援できるよう手助けを行います。この業務は、アグリビジネス・林業、製造・サービス、インフラ、石油・ガス・鉱業、金融市場などの数セクターで進められています。2014年度末における実施中ポートフォリオは、53か国で146件の持続可能なビジネス向けプロジェクトを対象に、評価額にして約2億6300万ドルに上りました。

近年、IFCは、アドバイザー・サービスのパフォーマンスとその影響を強化するため、一連の意欲的な改革を導入しました。さらに、顧客を一段と重視し、より大きな影響を与えられるよう、2014年7月1日以降、アドバイザー・サービスは、関連するIFC投融資サービスや世銀グループのグローバル・プラクティス部門とさらに緊密に整合させたものとなります。

IFC アセット・マネージメント社

IFCの全額出資子会社であるIFCアセット・マネージメント社(AMC)は、途上国市場やフロンティア市場への投資を目的とする資金の動員と運用に携わっています。AMCは、投資家がIFCの新興国向け投融資案件にアクセスできるようにし、さらにそうした市場への長期資金の供給量を高めるために2009年に設立されました。その結果、IFCの開発目標達成がより確かなものとなるほか、IFCの世界的活動、基準、投資アプローチ、実績を活用して投資家に利益をもたらすことができます。

2014年6月30日現在、同社の運用資産総額はおよそ64億ドルに達しました。AMCは、政府系ファンド、年金、開発金融機関など、様々な機関投資家に代わって6つの投資ファンドを運用しています。

AMCが運用するファンド IFC 資本増強ファンド

「IFC 資本増強ファンド」(総額30億ドル)は、13億ドルの株式ファンドと17億ドルの劣後債ファンドで構成されています。このファンドは、システム上重要とみなされる新興市場の銀行の、金融情勢の悪化や景気後退局面に対応する能力を強化するために2009年に設立されました。2014年6月30日現在の投資承認件数は39件(合計27億ドル)でした。

IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド

2010年に立ち上げられた「IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海ファンド」(総額10億ドル)は、IFCとAMCが共同で、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで持分投資と持分に関連した投資を行っています。2014年6月30日現在の投資承認件数は25件(合計7億1500万ドル)でした。

アフリカ資本増強ファンド

「アフリカ資本増強ファンド」(総額1億8200万ドル)はシステム上重要とみなされるアフリカの商業銀行に投資するために2010年に設立されました。2014年6月30日現在の投資承認件数は6件(合計1億200万ドル)でした。

IFC ロシア銀行資本増強ファンド

「IFC ロシア銀行資本増強ファンド」(総額5億5000万ドル)はロシアの商業銀行に投資するために2012年に設立されました。2014年6月30日現在の投資承認件数は3件(合計8200万ドル)でした。

IFC 触媒ファンド

「IFC 触媒ファンド」(合計4億1800万ドル)は、新興市場で気候変動への取組みに革新的な方策を開拓している企業の成長資金を提供するファンドに投資するほか、このような企業にも直接投資を行います。2014年6月30日現在の投資承認件数は4件(合計9500万ドル)でした。

IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド

「IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド」(総額12億ドル)は、IFCと共同で新興市場のインフラ・セクターに持分投資や持分に関連した投資を行います。2014年6月30日現在の投資承認件数は5件(合計1億7200万ドル)でした。

産業に関する専門知識

持続可能な民間セクター開発で IFC が主導的役割を果たしてきた背景には一つの特異な優位性が反映されています。それは、新興市場の企業の成功と発展に向けた支援で 50 余年にわたり蓄積されてきた深遠で幅広い知識があることです。

2014 年度の
アグリビジネス・林業向け
新規承認額の
合計は

10

億ドル
でした。

2014 年度の
金融市場向け
新規承認額の
合計は

34

億ドル
を超えました。

IFC は、気候変動、失業、食糧および水の安全保障といった、開発をめぐる今後最大の難題に取り組むため、産業に関する世界的な知識を活用する方向に乗り出しました。

アグリビジネス・林業

アグリビジネスは貧困削減に重要な役割を果たします。農業セクターは、多数の途上国で GDP と雇用の少なくとも半分を占めることがよくあります。このセクターが IFC の優先課題であるのはそのためです。

IFC は、環境面で持続可能であり社会的に包摂的な形で食糧の需要増大に取り組めるよう民間セクターに支援を行っています。農家に対し在庫、種、肥料、化学品、燃料の購入資金を融資するための運転資金ファシリティを顧客に提供しています。また貿易を振興しコスト削減を図るため、倉庫や冷蔵施設といったインフラ向け投融資も行っています。さらに持続的な作物栽培が可能な土地となるよう、技術移転や最善な資源利用を促進して生産性の向上も助けています。

2014 年度のアグリビジネス・林業向け新規投融資承認額の合計は 10 億ドルに達し、IFC の自己勘定による投融資承認額全体の約 6% を占めました。

金融機関

健全かつインクルーシブで持続可能な金融市場は、資源の効率的配分を可能にするため、開発には不可欠な存在です。IFC と金融仲介機関との協働作業は、金融機関と金融制度全般の強化に貢献しています。またこの協力により、IFC が単独で達成できる数を遥かに超える多数の零細・中小企業への支援が可能になります。

金融仲介機関を通すことによって、IFC は、女性所有ビジネスや気候変動など戦略

的優先課題であるセクターや、脆弱・紛争国のような支援の立ち遅れた地域、さらに住宅、インフラ、社会サービスといった分野で、関与をいっそう深めるよう金融機関に奨励することが可能になります。

2014 年度の金融市場向け投融資承認額の合計は 34 億ドルを超え、IFC の自己勘定による投融資承認額全体の約 20% を占めました。

消費者・社会サービス

IFC は、民間ヘルスケアと教育に投融資を行う世界最大の国際機関です。質の高いヘルスケアと教育へのアクセス拡大に取り組む一方、観光、小売、不動産など、雇用を創出するセクターも支援しています。また、質と効率の基準向上、ベストプラクティスの情報交換促進、経験豊かな技術者のための雇用創出も助けています。

IFC の役割には、社会的責任を担う企業への直接的投資に加え、産業に関する知識の共有、小規模企業への資金供与、医療と教育の基準向上、顧客による低所得層へのサービス拡充支援などが含まれます。2014 年度の消費者・社会サービス向け新規投融資承認額の合計は 9 億 2800 万ドルに達し、IFC の自己勘定による投融資承認額全体の約 5% を占めました。

インフラ

近代的なインフラの構築は、経済発展を促し、生活水準を高めるほか、急激な都市化や気候変動など台頭しつつある開発課題に取り組む際の機会にもなります。

インフラはまた、民間セクターが大きく貢献できる領域であり、多数の利用者に基本的サービスを効率的かつ経済的に、しかも採算をとりながら提供することができ

ます。IFCの主眼は、革新的で強い影響力をもち、幅広い普及が可能なビジネスモデルを携えた民間のインフラ・プロジェクトを支援することです。

IFCはインフラ・プロジェクトへの投融资はもとより、政府に官民パートナーシップに関する助言を行うことで、電力、輸送、水へのアクセス拡充に役立っているほか、リスク緩和や特殊な金融の組成などの機能も活用しています。2014年度のインフラ向け新規投融资承認額の合計は約24億ドルで、IFCの自己勘定による投融资承認額全体の約14%を占めました。

製造

製造セクターは途上国での機会創出と貧困緩和に重要な役割を果たします。製造業に携わるIFC顧客は、他のセクターの顧客より多くの雇用を生み確保できるくらいがあります。

IFCは、建設資材、省エネ型機器、化学品、太陽光・風力発電装置など、製造分野での活動を拡大しています。また、新製品や新市場を開拓する企業や、国際競争力をつけるためにリストラや近代化を進めている企業にも投融资を行います。

また、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の削減が可能な投資に資金を注ぐよう顧客に支援を行っています。

2014年度の製造業向け新規投融资承認額の合計は9億8400万ドルで、IFCの自己勘定による投融资承認額全体のほぼ6%を占めました。

石油・ガス・鉱業

世界の多くの最貧国にとって自然資源採掘産業はなくてはならない存在です。この産業は、雇用、エネルギー、政府歳入、そし

て地元経済にもたらす他の様々な恩恵の重要な源泉となっています。特にアフリカでは、こうした産業で大規模かつ持続可能な投資を行えば、それに等しい規模の経済発展を期待することが可能です。

石油・ガス・鉱業セクターにおけるIFC使命は、この利点を途上国で実現するための助力となることです。IFCは民間セクターの顧客に投融资と助言を提供しますが、政府に対しても、効果的な規制導入や、バリューチェーン全体でこの産業を管理するための能力強化についての支援を行っています。

IFCは、この産業への民間投資を支援し、地元コミュニティが実のある恩恵を享受できるよう尽力しています。2014年度の自己勘定による同セクター向け新規投融资承認額は合計4億4100万ドルでした。

通信・情報技術

近代的な情報・通信技術の進歩により、貧しい人々もサービスや資源に容易にアクセスできるようになりました。こうした技術は、機会を拡大し、市場や機構を一段と効率化します。IFCは、このような技術の利用度を高めようとしています。そのため、近代的な通信インフラの整備、情報技術ビジネスの構築、温暖化防止技術の開発に力を入れる民間企業への投資を促進しています。

IFCはまた、国境を越えて他の途上国に進出する顧客への支援を一段と増やしています。2014年度の自己勘定による同セクター向け新規投融资承認額は合計4億8900万ドルでした。

IFC の職員と業務の進め方

途上世界で最も脆弱な立場にある人々の貧困を緩和し、機会を創出するという IFC のコミットメントは、組織の風土にも反映されています。

THE IFC WAY

健全な組織風土は、どのような組織でも、成功を収め、困難な新情勢に適応する能力を養ううえで
の主軸となります。「The IFC Way」とは、IFCの組織風土とブランド名の在り方を述べ、定義し、
強固なものとするための方策であり、運営上の意思決定を伝える際に、あらゆる地域やレベルの職
員と積極的に関わるためのプロセスを指します。それには、IFCのビジョン、中心となる企業価値、
目的、業務の進め方が含まれます。

IFCのビジョン

人々には貧困から脱出し生活の向上を図る
チャンスが与えられるべきです。

IFCの価値観

優秀さ、コミットメント、倫理観、チームワー
ク、多様性

IFCの目的

貧困から脱出し生活向上を図るためのチャ
ンスが人々に与えられるよう、以下の行動
を通してインクルーシブで持続可能な成長
の達成手段を見出す媒介となることです。

- 民間企業の発展を目的に他の資金を
動員する。
- 競争的で開かれた市場を途上国で促
進する。
- 不足が発生した時には企業や民間セ
クターのパートナーを支援する。
- 貧しい人々と脆弱な立場にある人々
に生産性の高い雇用と基本的サービ
スを提供するための支援を行う。

この目的を達成するため、IFCは、個々
の企業への介入（直接投融資、アドバイザ
リー・サービス、およびIFCアセット・マネー
ジメント社）、国際間の集会的行動、ガバナ
ンスと基準の設定、事業環境の整備を通じ
て、開発成果を高める解決策を提供し
ます。

業務の進め方

- 変化の激しい世界で顧客の成功に貢
献する。
- 良い事業は持続可能であり、持続可
能性の確保は良い事業である。
- 多様性は価値を作り出す。
- 機会創出にはパートナーシップが不
可欠。
- 世界的知識、現地のノウハウ。
- 革新性は危険を踏む価値がある。
- 経験から教訓を学ぶ。
- 業務は賢明に楽しく進める。
- 遠過ぎるフロンティア、難し過ぎる
フロンティアなどは存在しない。

開発成果の測定方法

進捗状況の効果的追跡と影響の評価を通じて IFC 業務の結果を測定することは、その戦略が功を奏しているか、援助を最も必要としている人々や市場に IFC の支援が届いているか、そして実際に役立ったかを把握する上で極めて重要です。

世銀グループは 2014 年度に、貧困撲滅と繁栄の共有促進という目標を達成するための統一的戦略を打ち出しました。この目標に IFC が最も力強く貢献できるのは、良い仕事の創出とインクルーシブな経済発展の加速化を主目的として持続可能な民間企業の育成にあたることです。その意味で、雇用創出と経済成長は、IFC の開発成果を測定する際の有益な指標だといえます。

IFC の業務上の重点が世銀グループの新戦略と機構改革に合わせて変化したことに伴い、IFC の結果測定システムの内容にも変化が生じています。この新たなニーズに対応するため、2014 年度は、結果測定枠組みの更新と改正に的が絞られました。2015 年度の実施をめどに承認された改正には、以下の目的が盛り込まれています。

1. IFC 業務が雇用と経済成長に与えた影響の評価能力の強化
2. 国レベル／セクター・レベルの結果へのさらなる注目
3. IFC の結果測定システムと世銀グループの結果測定システムの統合

一方、測定システムに加える変更は、IFC の長年の経験と他者との協力から学んだ教訓を基に進められます。

IFC 結果測定システムの改正

IFC の結果測定システムは現在、IFC の開発目標、開発結果測定のためのモニタリング・システム、そして投融資と助言業務の成果の体系的な自己評価という相互に補強しあう 3 つの要素を特徴としています。

改正後のシステムでは、各プロジェクトがそれぞれの開発目標達成の軌道にあるのか、それとも軌道修正が必要なのかといった重要な情報やデータを業務チームが時宜良く受け取れるようになるほか、将来

のプロジェクト／プログラムの設計や実施内容に経験から学んだ教訓が活かされるようになります。加えて、IFC がいかにして機会を創出し途上国の人々の生活向上に貢献しているかを証拠で示す、IFC のデモンストラレーション能力も強化されます。

モニタリングおよび追跡システム

IFC は、新たなビジネス・ニーズに取り組むだけでなく、将来、顧客に多くの利点をもたらせるよう、開発結果のモニタリング・追跡方法の合理化と簡素化を進めています。こうした変更は、収集データの精度と正確さを向上する一方、IFC の業務チームにかかる「データ処理の負担」の軽減も図るものです。

IFC は、投融資と助言業務の開発結果をモニターするために「開発結果追跡システム (DOTS)」を利用しています。投融資サービスでは、DOTS は、特定の例外を除き、監督下の企業 1828 社を追跡しています。「開発効果の広がり」を示す指標は、IFC 投融資の規模を問わず、顧客の支援が何人に行き届いたか、あるいは、特定のステークホルダーにどれほどの経済的利益をもたらしたかを測定するものです。助言業務の DOTS スコアは、1 年間 (暦年) に完了したすべてのプロジェクトの審査結果に基づいています。2014 年度の評価には、2013 年に完了報告書が提出された 177 件の審査結果に基づき、評価可能と判断された 144 件が対象となりました。IFC は引き続き、ポートフォリオ全体の開発結果を報告しており、その保証を外部企業に依頼しています。

まず、投融資を対象とした DOTS に重点が置かれました。それには以下のような変更が含まれます。

- 開発結果の追跡用指標には、シンプルで対象を絞り込んだ一連のモニタリング指標を使用する。これには、25 の開発金融機関の間で確認された

指標の「調和済み」定義の利用や、投融資と助言の合同活動を対象とする各機関共通の中心的モニタリング指標の利用が含まれる。

- 脆弱・紛争地域向けプロジェクトや変革的な結果を期待できる取組みについては追跡プロセスのカスタム化を重視しつつ、その合理化を図る。
- 報告書作成の効率と質の向上のためにテクノロジーを活用する。
- IFC 顧客が企業責任や社会的責任を全うする上で、あるいは市場の情報を収集する際に、有益となるデータや分析結果を顧客と共有する。

IFC の開発目標

IFC の開発目標 (IDG) とは、IFC の調印済みまたは承認済みプロジェクトの実施期間中に期待される支援の広がりやアクセスなど、具体的な開発結果を達成するための目標を指します。

そのうち3つの目標は、IFC の運営陣と職員を対象とするコーポレート・スコアカードに全面的に盛り込まれています。また、2015 年度の実施をめどとするインフラと気候変動に関する2目標については、引き続き試験段階にあります。大型プロジェクトの結果は、年ごとに大きく変動しかねないことが経験で明らかになっています。そこで、IFC は今年、この影響を考慮して3年間の目標 (78 ページ参照) を導入しました。

IFC の開発目標の実施から学んだ教訓は、世銀グループの総括的スコアカードの策定にあたり、とりわけ貧困撲滅と繁栄の共有促進に関する世銀グループの目標を達成するための中間目標の設定に際して、有益であることが分かっています。

IFC による自己評価

IFC プロジェクトの評価は、IFC が経験から学び、必要に応じて軌道の修正を行えるよう定期的実施されています。また、結果測定枠組みの改正の一環として、プロジェクト・レベルとプログラム・レベルの両方で、より体系的かつ戦略的な評価を進める方向へと動いています。これにより、特に雇用と経済成長に関連した影響をさらに深く理解できるようになるでしょう。

IFC プロジェクトがマクロ経済面で乗数効果をもたらす仕組みをより深く把握するため、ある港湾の拡張例を評価して、雇用と利益に与えた影響を推察しました。コロンビア・カルタヘナの Muelles El Bosque 港の拡張プロジェクトを評価したところ、ターミナル処理能力が3倍に伸び、直接的雇用が50%以上増し、労働者の生産性が30%以上向上したことが分かりました。この港湾の拡張は2008～2012年の間に、推計で最高5200万ドルの経済効果と、最高2000万ドルの増益をもたらしました。IFC は、インフラ整備の恩恵を定量化する能力を高めるため、この評価作業を他の市場やセクターで繰り返し実施する予定です。

IFC はまた、コンゴ民主共和国、リベリア、シエラレオネ、中央アフリカ共和国、バングラデシュ、ネパールの各国でベンチャー・キャピタル・ファンドを立ち上げた IFC の「SME ベンチャーズ」プログラムの下で、中小企業の育成に取り組んだ業務も評価しました。その結果、これらのファンドは重要なデモンストレーション効果を生み出したことが分かりました。例えば、コンゴでは、新医療施設を建設した診療所など、ロールモデルとなる企業の設立に役立ったのです。これらのプライベート・エクイティ・ファンドは、各々の有望な市場で、自国の経済発展のための資金を調達したが、あるいは調達の計画を発表して

います。このことは、IFC がこれらの国で投資家のリスク軽減という役割を果たし、営利企業のみならず社会的影響を重視する投資家や開発金融機関に対しても、こうした国の投資先としての魅力を強調するのにも役立っていることを示しています。

投融資の結果

IFC は近年、紛争や政情不安に見舞われた地域など、世界で最も困難な地域のいくつかに進出するようになりました。こうした地域における IFC プロジェクトは大きな開発成果を上げる潜在性がありますが、それを実現するには時間がかかります。2014 年度にはこうしたプロジェクトの数がポートフォリオ中で増大し、IFC の全体的な DOTS スコアがわずかに低下しました。

全体では、IFC の投融資業務は、目標の 65% をいくぶん下回る 64% が高い評価を受けました。評価の対象となった顧客数は、前年度から 16% 増大し 833 社となりました。また新規プロジェクトのパフォーマンスが低かったのは、その多くが困難な事業環境で進められているためと、高リスクのエクイティ・プロジェクトの数が昨年増えたためという必然的な理由に因るものです。

DOTS スコアは、プロジェクトのリスクとは無関係に投融資業務の開発効果を測定するものです。大型プロジェクトは一般に、小型プロジェクトよりも低リスクですが、たとえば、これらのスコアを投資額で加重すると、2014 年度は、プロジェクトの 73% が高い評価を受けました。

地域別では、ラテンアメリカ・カリブ海での投融資が最も力強い開発結果を出し、高い評価を受けた企業の割合は 67% となりました。ただし、これは、インフラと通信・情報技術を中心に大半のセクターで顧客パ

フォーマンスが低下したために前年比で 7 ポイントも落ち込んだにもかかわらず達成したものです。

評価が最も向上したのは南アジアで、高い評価を受けた顧客の割合は、インドの製造セクターでの顧客パフォーマンスの改善により 6 ポイント増大し、66% となりました。

東アジア・大洋州地域では、新規のインフラ・プロジェクトがまだ初期段階にあることが一部手伝って、高く評価された顧客の割合は前年比 9 ポイント減の 61% に留まりました。これはまた、アグリビジネス・林業、金融市場、通信・情報技術の方面で結果が低下したことも反映しています。

サブサハラ・アフリカ、中東・北アフリカ、ヨーロッパ・中央アジアでは前年度のパフォーマンスと概ね肩を並べたものでした。

産業別では、製造と石油・ガス・鉱業の各セクターで最も大きな改善が見られました。消費者・社会サービスと金融市場の各セクターはほぼ安定して推移しましたが、他のセクターでは評価が悪化しました。

ファンド・セクターは最高のパフォーマンスを達成し、前年比 7 ポイント減にもかかわらず顧客の 72% が高く評価されました。一方、新たに評価の対象に加わった顧客のパフォーマンスはサブサハラ・アフリカと東アジア・大洋州を中心に堅調でした。

石油・ガス・鉱業では、高く評価された顧客の割合が前年比 5 ポイント増の 69% となりました。これは主に、ラテンアメリカ・カリブ海と中東・北アフリカの新規プロジェクトが好成績を収めたためです。

インフラ・セクターの顧客評価は、主にグリーンフィールド・プロジェクトのパフォーマンス悪化により前年比 7 ポイント減の 66% に留まりました。この悪化はまた、東アジア・大洋州地域での新規投融資のパ

パフォーマンス低下も反映しています。サブサハラ・アフリカと中東・北アフリカでは既存の顧客が堅実な成果を上げました。

アグリビジネス・林業セクターでは、東アジア・大洋州とサブサハラ・アフリカを中心に市場が悪化したため、評価が前年比7ポイント減の61%に低下しました。

製造セクターでは、高く評価された顧客の割合は前年比6ポイント増の55%に飛躍しました。パフォーマンスの向上はほとんどの地域で見られ、最も大きく改善したのは南アジアと中東・北アフリカでした。

通信・情報技術セクターでは、小規模のベンチャー・キャピタル型投融資にありがちな高リスクを反映して、高い評価を受けた顧客の割合は前年比13ポイント減の42%となりました。プロジェクトの規模でスコアを加重すると、プロジェクトの65%が高い評価を受けました。

IFC 投融資を受けた顧客による「支援の広がり」については、79 ページの表に示される通りです。以下はその一例です。

- IFC 支援を受けた顧客は、サブサハラ・アフリカで100万人以上、南アジアで約56万5000人の農夫に対しより良い機会をもたらしました。
- IFC 顧客が治療した患者数は、中東・北アフリカで380万人弱、ヨーロッパ・中央アジアで270万人に達しました。また教育を受けた生徒・学生数はラテンアメリカ・カリブ海で110万人に上りました。
- 東アジア・大洋州地域では、IFC 顧客が零細・中小企業に行った融資は合計640万件、総額1060億ドルに達しました。
- インフラ・セクターでは、電力利用者数は、東アジア・大洋州で3400万人弱、ラテンアメリカ・カリブ海で1700万人以上となりました。また電話敷設数

では、南アジアで1億3100万回線弱、給水を受けた人の数は、東アジア・大洋州地域で1000万人を超えました。

助言業務の結果

本年中にクローズされ開発効果の測定が可能になったアドバイザー・プロジェクトのうち、高い評価を受けた割合は、前年の最高記録に匹敵する76%を達成しました。IDA 融資適格国における業務でも76%が高く評価されました。加えて、IFCの助言業務に満足していると答えた顧客は過去最高の91%を記録しました。

以下は2013年の活動の抜粋です。

- 官民パートナーシップでは、政府による10件の委託契約締結の助力となりました。うち6件は、脆弱・紛争地域3件を含めIDA 融資適格国で結ばれたものです。これにより、160万人以上の人々がインフラと保健・医療サービスにアクセス可能となるほか（うち91万5000人は脆弱・紛争地域）、民間投資3億600万ドルを動員できる見通しです。
- IFC 支援を受けた企業は、安価なオフグリッド型照明を850万人に提供しました。
- 成長と起業を促すため、53か国の政府による投資環境の整備改革100件以上の策定を支援しました。これには、IDA 融資適格国38か国（改革数73件）と脆弱・紛争地域14か所（改革数24件）が含まれます。
- 各国政府による産業別改革や投資促進向け改革の法制化を助けることで、2000万ドルの新規投資の誘致に貢献しました。
- 新たな慣行や新技術の導入で企業を支援したことで、7億ドル以上の追加融資が可能になりました。うち6

億ドル余りは IFC 以外の投資家から
 供与されたものです。またコーポレー
 ト・ガバナンス改革により 3 億 9000
 万ドルの投資を顧客のために誘致し
 たほか、食糧安全性確保のための改
 革では 9000 万ドル、さらにクリーン・
 エネルギー・資源の効率化を図る技
 術の導入により 2 億 3000 万ドルの
 投資につながりました。

- IFC 投融資サービスとの連携により、
 金融仲介機関 146 社と活発に関与し
 た結果、これら機関はマイクロファ
 イナンス・中小企業向けローン約
 1700 万件、総額 1240 億ドル以上を

供与しました。また、金融仲介機関
 18 社との協働により、これら機関が
 提供した住宅ローンは 7 万 4000 件
 弱、総額 23 億ドルに達しました。

- 担保登記所との協力の下で金融市場
 のインフラ整備に支援を行った結果、
 合計 117 億ドルの融資が可能になり、
 中小企業 7 万社がその恩恵を受けま
 した。また興信所 4 件の設立と強化
 も助けました。
- デジタル金融サービス方面のパート
 ナーと協力して、420 万件近くの非
 現金小売取引を容易にしました。

IFC の開発目標

目標	2014 年度の IDG 目標値	*2014~2016 年度の目標値	2014 年度の IDG 達成値	2014~2016 年度の目標に	
				2014 年度の 目標に対する 達成度(%)	2014 年度の 目標に対する 達成度(%)
持続可能な農業のための機会の 増加または向上	恩恵を受 ける人： 123 万人	恩恵を受 ける人： 464 万人	121 万人	99%	26%
保健・医療サービスと教育 サービスの向上	恩恵を受 ける人： 314 万人	恩恵を受 ける人： 1,480 万人	819 万人	260%	55%
マイクロファイナンス顧客の ための金融サービスへの アクセス拡大	恩恵を受 ける人： 2,718 万人	恩恵を受 ける人： 8,359 万人	3,635 万人	134%	43%
中小企業顧客のための金融 サービスへのアクセス拡大	恩恵を受 ける人： 142 万人	恩恵を受 ける人： 461 万人	110 万人	78%	24%
インフラサービスの増加または 向上	恩恵を受 ける人： 2,309 万人	恩恵を受 ける人： 7,536 万人	2,217 万人	96%	29%
温室効果ガスの排出量削減	二酸化炭素 換算値で年間 544 万トン 削減	二酸化炭素 換算値で年間 1,842 万トン 削減	552 万トン	101%	30%

* 3 年間 (2014~2016 年度) の累積合計。

IFC 投融資を受けた顧客による開発効果の広がり

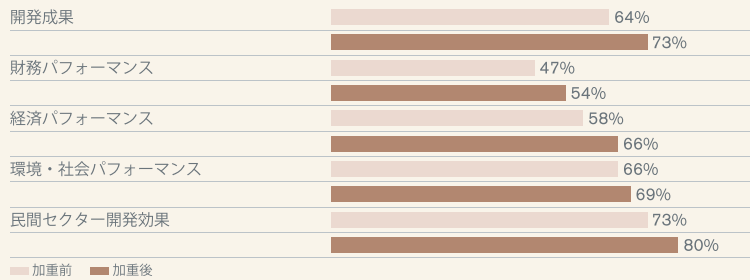
	2012 年暦年 ポートフォリオ	2013 年暦年 ポートフォリオ
投融資		
雇用数 (百万人) ¹	2.7	2.6
マイクロファイナンス・ローン²		
件数 (百万件)	22.9	29.1
金額 (十億ドル)	25.13	28.01
中小企業 (SME) 向けローン²		
件数 (百万件)	5.8	5.4
金額 (十億ドル)	243.79	273.60
貿易金融³		
取引数 (百万件)	該当なし	2.0
金額 (十億ドル)	該当なし	310
サービスの利用者数		
電気 (利用者数: 百万人)	52.2	51.3
送電 (利用者数: 百万人) ⁴	46.5	24.3
給水 (利用者数: 百万人)	42.1	30.3
ガス (利用者数: 百万人) ⁵	33.8	39.8
電話 (利用者数: 百万人) ⁶	192.0	180.9
患者数 (百万人)	17.2	27.1
生徒・学生数 (百万人)	1.0	2.5
農家数 (百万戸)	3.1	2.9
サプライヤーと政府への支払い		
財・サービスの現地購入 (十億ドル)	46.19	34.26
政府の収入 (節約) への貢献 (十億ドル) ⁷	26.20	18.63

上記の数値は 2012 年と 2013 年末 (共に暦年) において IFC 顧客が達成した開発効果の広がりを指す。2012 年と 2013 年 (共に暦年) のデータは、IFC 顧客のポートフォリオの内容が変化するため、厳密な対比は不可能。マイクロファイナンス・ローンと中小企業向けローンの結果にはアドバイザー・サービスによる貢献度も反映されている。

- 雇用数に関するデータには、ファンドによってもたらされた雇用数も含まれる。
- この広がりに関するデータは、IFC 顧客 (零細・中小企業に的を絞る金融機関/プロジェクト) の 2012 年末と 2013 年末 (共に暦年) における中小企業向けローン残高とマイクロファイナンス・ローン残高を示したものである。年末に報告を行わなかった顧客のデータは補外法により推定。今年のデータには、初めてアドバイザー・サービスのみの顧客も含まれている。そのため 2012 年 (暦年) のデータは比較上、調整された。
- グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム下の新興国銀行ネットワークから融資を受けた貿易の取引数と取引額の推定値。ネットワーク内の銀行 247 行のうち 82% については実際のデータを使用。残りは補外法により推定。取引数には、IFC が直接保証したものと、同プログラムのネットワーク内の銀行によって実施されたものが含まれる。
- 2012 年 (暦年) の送電利用者数の合計は、中東・北アフリカ地域のある顧客のデータ調整に伴い修正された。
- 東アジア・大洋州地域のある顧客が 2013 年 (暦年) に普及させたガス利用者数は 3710 万人に達した。
- 南アジアのある顧客が 2013 年 (暦年) に普及させた電話利用者数は 1 億 2160 万人に上った。
- 2012 年 (暦年) の納税額・他の支払いは、サブサハラ・アフリカのある顧客のデータ調整に伴い修正された。

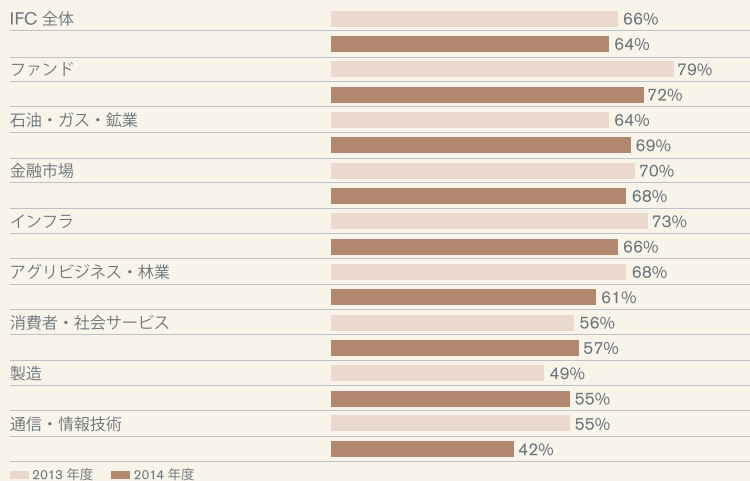
2014 年度の投融資サービスのパフォーマンス分野別 DOTS スコア

高い評価を受けた割合 (%)



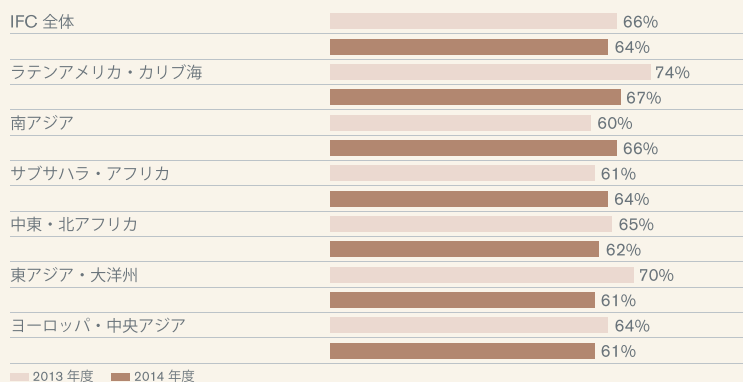
投融資サービスの産業別 DOTS スコア: 2013 年度 VS. 2014 年度

高い評価を受けた割合 (%)



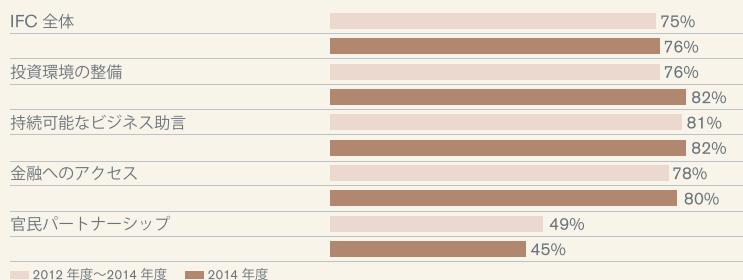
投資融資サービスの地域別 DOTS スコア: 2013 年度 VS. 2014 年度

高い評価を受けた割合 (%)



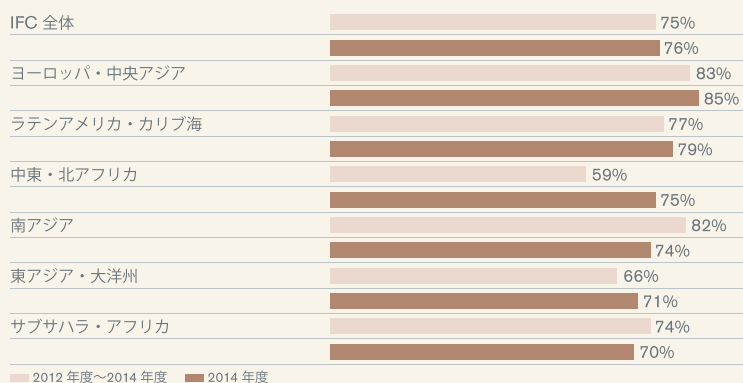
アドバイザー・サービスの業務分野別 DOTS スコア

高い評価を受けた割合 (%)



アドバイザー・サービスの地域別 DOTS スコア

高い評価を受けた割合 (%)



職員

多様な背景をもつ職員は、IFCの最も重要な資産です。職員の出身国は140か国を超えており、現地の顧客に革新的な解決策と国際的なベストプラクティスをもたらすことができます。

IFCの現地事務所は98か国、108の都市に配備されています。職員の半数以上（59%）は現地事務所で活動しており、IFC内の権限委譲のコミットメントを反映してその割合は増え続けています。また職員の大半（63%）はIDA支援国以外の国の出身者です。このような多様な背景があるからこそ、IFCの視野が広がり、民間セクター開発が最大の効果を発揮する分野に力を注ぐことができます。

勤務地

拠点	2009年度	2014年度
米国	1,579 (46%)	1,582 (41%)
その他の国	1,836 (54%)	2,297 (59%)
職員合計	3,415	3,879

出身国（常勤職員）

	2009年度	2014年度
IDA支援国 ¹	1,263 (37%)	1,448 (37%)
その他の国	2,152 (63%)	2,431 (63%)
合計	3,415	3,879

出身国（上級職以上）

出身国	2009年度	2014年度
IDA支援国 ¹	923 (46%)	1,131 (44%)
その他の国	1,072 (54%)	1,433 (56%)
合計	1,995	2,564

1. IDA加盟時に自主的に「支援国」と宣言した国を指す。

男女比（常勤職員）

性別	2009年度	2014年度
女性	1,822 (53%)	2,068 (53%)
男性	1,593 (47%)	1,811 (47%)
合計	3,415	3,879

男女比（上級職以上）

性別	2009年度	2014年度
女性	784 (39%)	1,105 (43%)
男性	1,211 (61%)	1,459 (57%)
合計	1,995	2,564

IFCの現地事務所は

98

か国

108

の都市に配備されています。

職員の出身国は

140

か国を超えています。

職員の

60%

近くは現地事務所で活動しています。

報酬

IFCの報酬に関する指針は、世銀グループの枠組みの一部となっています。様々な国から有能な人材を惹きつけ堅持していくには、報酬が国際的に競合できるものでなければなりません。ワシントンDCの本部で採用される職員の給与体系は、元来、国際的競争性で実績のある米国市場を基準にして決められてきました。米国以外の国で採用される職員の給与は、現地の独立市場調査の結果に従い、当地の競争性に基づいて決定されます。さらに、世銀グループに付与された国際機関という地位により、職員の給与は税引き後の金額を基準にして決められます。

変動型賞与プログラム

IFCの変動型賞与プログラムは、功績の認識や、各年および長期のパフォーマンスに関する各賞など複数の部分で構成され、ハイパフォーマンスを重んずるIFC風土を支えています。これらの賞は、チームワークを奨励し、

優れたパフォーマンスに報い、さらに脆弱・紛争国向けプログラムなどIFCの戦略的優先課題を支援することを目的としています。

福利厚生プログラム

IFCは、医療保険、生命保険、就労不能所得補償保険、年金プランなど、他の組織にひけをとらない福利厚生パッケージを提供しています。医療保険料は75%をIFCが、残りの25%を本人が負担します。

IFCの年金は世銀グループの年金プランの一部となっており、2つの給付部分で構成されています。一つ目は、勤続年数、給与、定年退職時の年齢に基づく全額拠出型確定給付年金で、二つ目は、給与の5%が自動的に積み立てられ、それにIFCが年に10%を補充するキャッシュバランス年金プランです。さらに世銀グループは、ワシントン勤務の職員に対し米国の確定拠出年金401(k)プランを、また現地事務所の職員に対しては積立貯蓄プラン（共に任意）を提供しています。

職員の給与体系（ワシントンDC）

2013年7月1日から2014年6月30日に至る、世銀グループ職員の給与体系（税引き後）と平均給与、ならびに平均諸手当は以下に示される通りです。

職階	代表的な職位	最低額 (ドル)	市場の 基準額 (ドル)	最高額 (ドル)	職階別の 割合 (%)	職階別 平均 給与	平均 諸手当 ^a
GA	事務アシスタント	25,600	33,300	43,200	0.03%	41,678	25,211
GB	チーム・アシスタント、情報技術者	32,300	42,000	58,900	0.7%	43,379	26,240
GC	プログラム・アシスタント、情報アシスタント	39,900	51,900	72,700	8.8%	54,889	33,202
GD	上級プログラム・アシスタント、 情報スペシャリスト、予算担当アシスタント	47,100	61,300	85,900	7.2%	68,072	41,177
GE	アナリスト	63,300	82,300	115,300	9.1%	78,653	47,577
GF	専門職	84,200	109,400	153,200	20.3%	101,806	61,583
GG	上級専門職	113,500	147,600	206,600	32.2%	139,957	84,660
GH	管理職、専門職主幹	154,700	201,100	260,000	18.6%	193,786	117,221
GI	局長、シニア・アドバイザー	206,200	269,800	309,400	2.6%	255,823	154,748
GJ	副総裁	280,000	313,700	351,300	0.4%	317,025	191,768
GK	専務理事、執行副総裁（長官）	307,600	348,800	383,600	0.1%	364,315	221,237

注：米国民以外の方の世銀グループ（WBG）職員の報酬は通常、非課税所得であるため、こうした職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定される。この税引き後の金額は一般に、WBGが給与算定の参照とする組織や企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位3分の1を満たす職員はわずしかいない。

a. 医療保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。

ガバナンス

世界銀行グループにおける IFC の位置づけ

世界銀行グループは、途上国に資金援助や技術支援を行う重要な存在です。1944年に設立されて以来、その使命は、専門家としての精神と熱意をもって貧困に取り組み、持続的な成果を上げることにあります。

IFC は世銀グループを構成する 5 つの機関の 1 つですが、独自の設立協定、出資金、財務構造、運営陣、職員を有する別途の法人です。IFC への加盟は、世界銀行の加盟国だけに限られています。2014 年 6 月 30 日現在の IFC の払込資本およそ 25 億ドルは、加盟国 184 か国によって保有されています。これらの加盟国は IFC のプログラムや活動に指針を与えます。

IFC は、機会を最も必要とする場での機会創出を民間セクターとの協働によって進めています。1956 年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資承認額（自己勘定分）は総額 1620 億ドルを超えるほか、他機関からさらに多額の資金を動員しました。

極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進にあたり、IFC は世銀グループの他の機関と緊密に連携をとっています。

理事会

各加盟国は総務 1 名と総務代理 1 名を任命します。IFC の組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を 25 名の理事で構成される理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例したものです。

理事はワシントン DC にある世界銀行グループの本部で定期的に会合し、投融資の審査・決定のほか、IFC の運営陣に対し全般的戦略についての指導を行います。世界銀行グループの総裁は IFC の総裁も兼任しています。



着席 (左から右): Arnaud Delaunay (理事代理、フランス) • Jörg Frieden (スイス) • Gwen Hines (英国) • Merza Hasan (理事長、クウェート) • Denny H. Kalyalya (ザンビア) • Satu Santala (フィンランド) • Piero Cipollone (イタリア) • Wilhelm Rissmann (理事代理、ドイツ)

起立 (左から右): Frank Heemskerck (オランダ) • Omar Bougara (アルジェリア) • Vadim Grishin (ロシア連邦) • Roberto B. Tan (フィリピン) • Ibrahim M. Alturki (理事代理、サウジアラビア) • Boonchai Charassangsomboon (理事代理、タイ) • Alister Smith (カナダ) • Gulsun Yazganarikan (理事代理、トルコ) • Agapito Mendes Dias (サントメ・プリンシペ) • 鈴木英明 (日本) • Shixin Chen (中国) • Mansur Muhtar (ナイジェリア) • Mohammad Tareque (理事代理、バングラデシュ) • Juan José Bravo (メキシコ) • Michael Willcock (オーストラリア) • Sara Aviel (理事代理、米国)

写真なし: César Guido Forcieri (アルゼンチン)

総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC 長官兼 CEO の給与は、米国で毎年実施される独立報酬市場調査の結果に基づき、最高レベルの IFC 職員の給与と世銀グループ総裁の給与の間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。蔡金勇 (ジン・ヨン・ツァイ) IFC 長官兼 CEO の給与は 38 万 2643 ドル (税引き後) でした。総裁と長官には報奨パッケージはありません。

IFC の加盟国——出資国による力強い支援

合計	100%
米国	22.75%
日本	6.49%
ドイツ	5.15%
フランス	4.84%
英国	4.84%
インド	4.11%
ロシア連邦	4.11%
カナダ	3.25%
イタリア	3.25%
中華人民共和国	2.46%
その他 174 か国	38.75%

説明責任

独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、IFCの学習という課題に貢献するため評価結果から教訓を引き出しています。IEGはIFCの運営陣とは独立した存在で、世銀グループの理事会に直属しています。その使命は、世銀グループの全機関のパフォーマンスを強化し、各機関の戦略と今後の業務を伝えることにあります。

IEGは、IFCの適格な投融資と助言プロジェクトを評価します。これらの評価結果はIFCに伝えられ、その要約が世銀グループの結果とパフォーマンスに関するIEG年次評価報告書の中にも盛り込まれます。IEGのつい最近の年次報告書（2013年版）によると、IFC投融資の開発結果に関する評価はそれまでの高水準から低下したと述べています。低下が集中したのは、IDA融資適格国、インフラ・プロジェクト、金融市場での業務でした。同報告書はまた、IFCの商品ミックスの対象が金融仲介機関向け支援にシフトしたことに触れ、IFCはその影響について検証する必要があると指摘しました。

また中小企業（SMEs）を対象を絞り込んだ支援に関し、同報告書は、IFCの活動が、持続可能な形で資金や他のサービスをSMEに供給するのに役立ったかを検証しました。その結果、顧客はIFCを重視しているものの、投融資プロジェクトについては、例えば、介入と本来の目的を結び付けた明確な戦略とか堅実な結果測定システムの導入といった、成果をさらに高めるための特質に欠けていることが多いと指摘しました。ただし全体的には、IFCのSMEアドバイザー・サービスが手堅い成果を上げ、投融資プロジェクトとの組み合わせにより開発結果を向上させたと述べています。

IEGの評価報告書「World Bank Group Assistance to Low-Income Fragile and Conflict-Affected States（低所得国・脆弱・紛争国に対する世界銀行グループの支援：仮題）」によると、IFCがこれらの国々との関わりを増すという目標を達成し、その特殊なニーズに適切に対応するには、そのビジネスモデル、リスク許容度、商品ミックス、手続き、プロセスを個々の状況に応じて適応することが必要だと結論付けています。

IEGの報告書はウェブサイトですべて公開されています（<http://ieg.worldbankgroup.org>）。

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン（CAO）室は、IFC と多数国間投資保証機関（MIGA）の説明責任を追究する独立したメカニズムです。CAO の責務は、IFC と MIGA のプロジェクトから影響を受けた人々の苦情に対処することとプロジェクトの環境・社会面の結果を高めることにあります。CAO は世銀グループ総裁の直下に置かれています。

CAO は、コミュニティと IFC 顧客との間に生じた紛争の解決、IFC のコンプライアンス状況の調査実施、そして世銀総裁と幹部への独立した助言の提供に携わります。

2014 年度、CAO は 21 か国で 54 件のケースに対応しました。これらは、アグリビジネス、教育、資源採掘産業、インフラ、製造、電力セクターにおける IFC プロジェクトに関するもので、それにはアドバイザー・サービスを通じたプロジェクトや金融市場プロジェクトも含まれます。

コンプライアンス業務では、4 件のケースが査定段階でクローズされ、7 件が現在調査中です。CAO は現在、コンボの電力セクター民営化、インドの Tata Ultra Mega 電力プロジェクト、IFC の世界金融仲介機関ポートフォリオ、ホンジュラスのアグリビジネス・プロジェクト Dinant に係る各調査で、判明事項に関する IFC の対応状況を監視しています。さらに、1 件のケース（モ

ザンビークの Mozal アルミ精錬所に関する調査）については監視後にクローズされました。

紛争解決業務では、CAO は、16 か国でコミュニティや IFC 顧客と協働しています。紛争解決の対象となっているプロジェクトには、チャド・カメルーン間の石油パイプライン、モンゴルの Oyu Tolgoi 鉱山、ペルーの Yanacocha 鉱山、ウガンダの Bujagali 水力発電プロジェクトなどが挙げられます。また、ニカラグアとウガンダのアグリビジネス・プロジェクト、パプアニューギニアのアドバイザー・サービス・プロジェクト、カンボジアの空港インフラ・プロジェクトに関しては現在、和解を監視中です。

ウガンダでは、木材プランテーションの土地や生計への影響に関する紛争で、2 つのコミュニティと IFC 顧客の間で調停を成立させました。その結果、2 件の調停とも、コミュニティ協同組合の設立（IFC 顧客が支援中）、影響を受けたコミュニティ住民の再定住地設定、コミュニティ開発プログラムの合同実施につながりました。

助言という役割では、CAO の業務から引き出された教訓をもっと体系的に IFC に伝える方法を開拓しているほか、迷惑行為の対処方法や変革をもたらす大型プロジェクトから教訓を学ぶ方法などについてのワークショップを職員に行っています。詳しい情報についてはウェブサイトをご覧ください（www.cao-ombudsman.org）。

パートナーシップ

IFC は、繁栄の構築と貧困撲滅に向けた革新的なパートナーシップを育成するため、各国政府、財団、他の国際機関や開発機関と協力しています。この協調的なアプローチは、持続的なパートナーシップの威力を強調し、結果測定と効率向上を重視し、貧しい人々の生活に最大の効果を与えるために開発パートナーの資力を活用するものです。

開発パートナーとの協働

IFC は、開発パートナーと長期的な関係を維持し、それらと協力しながら世界各地の民間セクター開発を促進しています。開発パートナーは IFC のアドバイザー・サービス業務を力強く支援しており、2014 年度は過去最高の 3 億 3900 万ドルの拠出を誓約しました。

2014 年度には、IFC と開発パートナーとの間で一連の画期的な協定が結ばれました。IFC が締結した新規パートナーシップには、3GI、ゴールドマン・サックス、Financial Sector Deepening Trust、フォード財団、ハンガリー輸出入銀行、Dingyi Group などの国際組織が含まれます。2014 年度はまた、長年のパートナーから IFC の新規アドバイザー・プログラムに多額の拠出がなされた年でもあります。例えば、欧州連合 (EU) は、ラテンアメリカ・カリブ海地域の IFC プログラム (具体的には、ジャマイカの食糧輸出プログラム) に初の資金拠出を誓約しました。加えて、カナダは、IFC のアフリカでのアグリビジネス活動の支援に資金を供出しました。

また、IFC と開発パートナーの両方にとっての戦略的優先分野で開発成果を最大限に高めるため、開発パートナーの信託基

金を通じて、フレキシブルな金融、発想豊かなリーダーシップ、そして知識共有を継続的に提供しています。以下のイニシアティブは、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進できるような民間セクター開発の促進を目指し、力強いパートナーシップから生まれた IFC の取組みの一例です。

ハンガリー輸出入銀行

ハンガリーは、世界でも喫緊の開発課題のいくつかに取り組むため、2014 年に初めて IFC のパートナーとなりました。ハンガリーの輸出入銀行が、アグリビジネス、保健・医療、水管理向けプロジェクトの支援として IFC に 2000 万ドルの拠出を誓約したのです。このパートナーシップは、ヨーロッパ・中央アジア、南アジア、中東・北アフリカ、東アジア・大洋州地域のプロジェクトの支援にあたります。これにより、世銀グループとさらに協力するための門戸が開かれました。

日本

日本の財務省と IFC は、第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) の一環として、アフリカ開発のための新規パートナーシップを立ち上げました。この総額 3000 万ドルのパートナーシップは、特に中小企業向け支援を中心に、日本と IFC の協力体制を強化する貴重な機会となっています。中小企業はアフリカの民間セクターの土台を形成しており、就労人口の大多数を雇用しています。この新パートナーシップ案の下で、日本からの拠出金は、特に脆弱・紛争地域に注目しつつ、強固な規制環境の整備、初期市場の育成、職業訓練、金融アクセス拡大に利用される予定です。

インクルーシブなグリーン成長プラットフォーム

デンマークは2013年に、環境を配慮した世界各地のプロジェクトにフレキシブルな融資を行う独自の資金供与メカニズム「グリーン成長」プラットフォームに対し、450万ドルの拠出を行った最初の国となりました。個々のプロジェクトに資金供与を行う慣行とは対照的に、この取極めはIFCとパートナーが、効率向上や取引コストの削減といった幅広い戦略的テーマを追求するのに役立ち、より広範な開発成果の達成が可能になります。

IFC アドバイザリー・サービスへの拠出承認額 (米ドル換算値：百万ドル)*

要約	2013 年度	2014 年度
政府	239.61	272.51
“機関・多国間パートナー”	1.66	46.66
企業、財団、非政府組織 (NGOs)	12.35	19.38
合計	253.62	338.56

*未監査データ

政府	2013 年度	2014 年度
オーストラリア	21.87	7.01
オーストリア	12.70	11.24
カナダ	47.83	48.12
デンマーク	3.61	4.47
フランス	2.65	0.00
ドイツ	1.15	0.99
ハンガリー共和国	0.00	20.00
アイルランド	1.12	2.65
イタリア	0.00	4.72
日本	7.22	36.71
韓国	0.00	3.00
ルクセンブルグ	6.79	0.00
オランダ	18.59	55.00
ニュージーランド	4.00	0.00
ノルウェー	2.01	3.27
南アフリカ	0.67	0.00
スウェーデン	5.32	2.76
スイス	63.51	47.72
英国	34.79	16.60
米国	5.78	8.26
合計	239.61	272.51

機関・ 多国間パートナー	2013 年度	2014 年度
気候変動向け投資ファンド	0.50	16.62
欧州委員会	0.00	19.68
Financial Sector Deepening Trust	0.00	0.60
グローバル・グリーン成長研究所 (3GI)*	0.00	0.60
イスラミック開発銀行	0.00	0.31
Livelihoods and Food Security Trust Fund	1.11	3.62
MENA 移行基金	0.00	5.24
国連機関	0.05	0.00
合計	1.66	46.66

企業、財団、 非政府組織 (NGOs)	2013 年度	2014 年度
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	2.87	2.00
Blue Moon Fund Inc.	0.25	0.00
BP Exploration (Caspian Sea) Limited	0.00	0.40
Dingyi Venture Capital (HK) Limited	0.00	3.00
フォード財団	0.00	0.15
ゴールドマン・サックス財団	0.00	11.33
Marie Stopes International	3.87	0.00
Nestlé SA*	1.00	0.00
Omidyar Network Fund, Inc.	0.07	0.00
PepsiCo Foundation*	2.00	0.00
SABMiller PLC*	0.25	0.25
The Coca-Cola Company*	2.00	2.25
マスターカード財団	0.03	0.00
合計	12.35	19.38

*「2030年水資源グループ」への拠出者

リスク管理

ポートフォリオ運用

ポートフォリオ運用は、プロジェクトの力強い財務結果と開発成果を期するためにも、IFCのビジネス運営の本質的な要素となっています。

IFCの運営陣は、四半期ごとに世界中のポートフォリオの審査を行い、そのパフォーマンスに関する年次報告を理事会に提出します。また、現地事務所で大半の業務を展開するIFCのポートフォリオ担当チームは、四半期ごとに資産別審査を行い、世界的な審査を補完します。

コーポレート・レベルでは、IFCは、517億ドルに上るポートフォリオのパフォーマンス分析結果と、世界のマクロ経済や市場の動向に関する予想をまとめた上で、将来の投資についての決定を伝えます。さらに、将来起こりそうなマクロ経済情勢下でポートフォリオのパフォーマンスを定期的にテストすることで、リスクを特定し、それに積極的に対処しています。

プロジェクト・レベルでは、投融資契約の遵守状況の積極的な監視、プロジェクトの進捗状況を調べるための現地視察、さらに将来起こりそうな問題の解決策特定に向けた支援を行っています。IFCはまた、環境・社会パフォーマンスの体系的追跡や、財務結果と開発成果の測定を行っています。

財政難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局が適切な是正策を決定します。その際、同局は、プロジェクトの業務を継続しながら問題解決が可能となるよう、債権者や株主とプロジェクト再建の負担を共有する交渉を進め合意を求めます。

IFC業務に参加する投資家やパートナー組織にはプロジェクトの進展状況が常に知らされます。IFCは状況に応じて協議を行ったり、同意を求めたりします。

財務運用

IFCは、民間セクター向け融資の原資を調達するため、そしてIFCのトリプルAの格付にふさわしい流動性を十分に確保するために国際資本市場で資金を調達します。

発行債券としては、米ドルを始めとする主要通貨建てベンチマーク債、気候変動のような戦略的優先課題を支援するテーマ別債券、そして現地の資本市場の育成を助ける新興国通貨建て債券が含まれます。IFCの融資の大半は米ドル建てですが、調達筋の多様化、借入コストの削減、現地の資本市場への支援を目的に様々な通貨建てでの借入も行います。

IFCの資金調達プログラムは長年にわたり融資活動と歩調を合わせて発展してきました。2014年度の新規借入は総額160億ドル（ドル換算値）に達しました。

2014年度の国際市場での債券発行による資金調達

通貨	金額（ドル換算値）	%
米ドル	7,045,478,231.10	52.5%
オーストラリア・ドル	1,385,509,704.00	10.3%
インド・ルピー	1,010,559,335.74	7.5%
英国ポンド	788,885,000.00	5.9%
日本円	627,325,000.00	4.7%
ブラジル・リアル	608,911,921.74	4.5%
ユーロ	554,600,000.00	4.1%

流動性管理

貸借対照表上の流動資産は、前年度末に312億ドルだったのに対し、2014年6月30日付では合計337億ドルでした。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産につきもののエクスポージャーは、米ドル建てに変換するヘッジが行われるか、総合的な通貨リスクを解消するために同一通貨建ての負債でマッチされます。流動資産の水準は、市場にストレスが生じたときでも承認額に見合う十分な資金を確保するという視点に立つて決められます。

自己資本比率と財務能力

健全なリスク管理は、IFCの開発マンドートの遂行能力を確保する際に決定的な役割を果たします。IFCの本来のビジネスが変動の激しいダイナミックな新興市場への長期的投資であることを踏まえると、IFCは常に財務リスクやオペレーショナル・リスクにさらされています。

慎重なリスク管理を行い、堅固な資本金を確保していれば、強固な財務能力を堅持できるだけでなく、景気後退や金融の混乱期においてカウンターシクリカルな役割を果たすことが可能です。加えて、IFCの強固な財務能力のおかげで、借入コストが低下し、顧客に低利率で融資を行います。

IFCのリスク管理や財務の健全性と質の高さは、1989年以来堅持してきたトリプルAの格付からも明らかです。

IFCの最低自己資本は、バーゼル協定の枠組みと整合し業界の先陣をきる慣行でもある、経済資本の枠組みに従って評価されます。この経済資本とは、リスクのいわば「共通通貨」として機能します。これにより、IFCの様々な投融資商品から生じる損失リスクや他のリスクを盛り込んだモデルを作成することが可能になります。

IFCの利用可能な総資源は、払込資本、特別目的のために指定された利益剰余金と特定の未実現利益を控除した後の利益剰余金、そして貸倒れ引当金の合計で構成されています。現行業務の支援に必要なこの利用可能な資本を超えた金額は、IFCポートフォリオの将来の発展に利用できるほか、予想外の外部ショックに見舞われたときのバッファーとなります。2014年6月現在、利用可能な総資源は216億ドルに達した一方、最低自己資本は180億ドルでした。

責任ある業務活動

持続可能性に対する IFC のアプローチ

気候変動、資源不足、大きな社会的圧力にさらされる中、企業は、環境・社会・ガバナンス課題への対応にもっと力強いアプローチをとる必要に迫られています。

IFC は、持続可能な形でビジネスを進めれば、プラスの開発成果につながると確信しています。IFC の持続可能性枠組みと助言は、健全な環境・社会慣行を促進し、開発成果の幅を広げ、透明性と説明責任を奨励する一方、顧客が成長とイノベーションの機会を見出すのに役立ちます。

この枠組みはまた、持続可能な開発に向けた IFC の戦略的コミットメントを明示し、リスク管理に対する IFC のアプローチの根幹を成すものです。これにより、助言と投融資の両顧客をはじめとする様々な顧客層（その多くは金融仲介機関）の適切な管理が可能になります。

IFC のパフォーマンス基準

IFC の持続可能性枠組みの中核には、持続的な事業推進の手段としてリスクの回避、軽減、管理を行う顧客を助けるための 8 つの IFC パフォーマンス基準が存在します。それらは、事業、投資家、環境、地域社会にとって良好な解決策を顧客が見出す際の助けにもなります。

これには、省エネによるコスト削減、環境と社会にとって健全な商品・サービスの提供を通じた収益と市場シェアの向上、

ステークホルダーとの関係改善なども含めることができます。また、パフォーマンス基準を適切に適用できない状況については、持続可能性枠組みの目的を達成するためのリスク・スクリーニング・ツールが開拓されています。

IFC のパフォーマンス基準は、民間セクターにおける環境・社会リスク管理の主要ベンチマークとして全世界で認められるようになりました。それらは、現在、世界各地の 78 の金融機関が導入している「エクエーター原則（赤道原則）」にも反映されています。加えて、欧州の 15 の開発金融機関、32 の輸出信用機関など、他の金融機関の方針の中でも IFC パフォーマンス基準が参照されています。

顧客は、IFC の知識こそが IFC との取引を決定する際の重要な要因となったと引き続き述べています。環境・社会面の課題で支援を受けた顧客の 90% 近くは、ステークホルダーとの関係改善、ブランドの価値と認識の強化、健全なリスク管理慣行の確立において IFC 支援が役立ったと述べています。

あるプロジェクトへの投融資案件が提案されると、IFC は、デューデリジェンスの一環として環境・社会面の審査を実施します。この審査では、プロジェクトの成果に関する顧客評価と、プロジェクト管理に対する顧客の意気込みや能力が考慮されます。さらに、当該プロジェクトが IFC パフォーマンス基準に則っているかどうかとも評価されます。パフォーマンス基準が満たされていない場合は、IFC と顧客の間でそれを随時満たすための計画に合意します。IFC は投融資の全期間を通じてプロジェクトを監督します。

持続可能性の実践

IFC は、全世界の活動で、財務、経済、環境、社会という持続可能性の 4 つの側面を配慮しています。財務の持続可能性を確保できれば、IFC と顧客は開発に長期的に寄与することができます。IFC プロジェクトが経済的に持続可能であれば、受入国の経済に貢献することが可能です。

IFC 顧客の業務とサプライチェーンにおいて環境の持続可能性を確保すれば、自然資源の保護・保全、環境劣化の緩和、そして気候変動という地球規模の問題への取組みに役立ちます。

IFC は「生態系サービス」というコンセプトを総括的に取り入れた初の国際金融機関です。生態系サービスは、食糧、飲料水、薬草などの恩恵を人々やビジネスにもたらす上、健全な環境を保てば経済と社会の利益にもなります。

さらに、IFC は、生活水準と労働基準の改善、地域社会の強化、先住民との話し合い、そして人権に関連した重要課題の尊重を通して、社会の持続可能性も支援しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスを改善することは IFC の優先課題となっています。IFC は、投融資支援に加え、取締役の有効性向上、株主の権利強化、リスク管理をめぐるガバナンス改善、内部統制強化、情報公開促進についてのグッドプラクティスに関する助言も提供しています。

新興国では、第一線で活躍する投資家としての IFC の経験を活かして規制や規則が策定されるよう、世銀と緊密に連携してい

ます。また、規制当局や証券取引所の管理者など、コーポレート・ガバナンスの改善に関心のある主体にも助言を行っています。

IFC は、豊かな経験のおかげで、途上国の民間セクターの現実に沿った形で国際的な原則を適用することができます。その結果、新興市場で業務を展開する開発銀行や他の投資家は今や、コーポレート・ガバナンスの分野で先陣をとるよう IFC に求めています。

そのための対策は様々です。コーポレート・ガバナンスのリスクと機会を評価するシステム「IFC コーポレート・ガバナンス方法論」はその一例です。この種のシステムとしては開発金融機関中で最も先進的といわれる、この方法は現在、30 余りの開発金融機関によって実施され、コーポレート・ガバナンスをめぐる連携の土台となっています。

IFC はまた、コーポレート・ガバナンス・サービスを長期間提供し続けている現地パートナーの強化にも支援を行っています。これには、コーポレート・ガバナンス協会に関連した研修資料や組織構築のツール、業務規範と業績評価、理事・取締役のリーダーシップ研修、紛争解決、ビジネス・レポーターの研修、企業におけるガバナンスのグッドプラクティス実践などが含まれます。

コーポレート・ガバナンスが堅実であるかは、リーダーである理事や取締役の背景が多様かどうかにかかっています。IFC は、顧客の理事会や取締役会のノミニー・ディレクター（名目役員）として、より多くの女性を起用するよう努めています。IFC のノミニー・ディレクターのほぼ 24% は女性です。さらに、この割合を 2015 年までに 30% に引き上げる所存です。

カーボン・フットプリントに対するコミットメント

IFCのカーボン・フットプリントに対するコミットメントは、持続可能性を組織風土と事業推進の重要な一部とすることで、IFCは、環境・社会パフォーマンスを継続的に改善することで、顧客に求める基準を自らにも課しています。

フットプリントに対するIFCの世界的アプローチは2014年度にも継続しています。イスタンブール、ヨハネスブルグ、ニューデリー、リマにある4つの主要現地事務所では、第三者によりエネルギー効率の評価が行われました。その評価結果によると、年間9万ドルの節約につながりそうな10件の改善点が指摘されました。この解決策の実施に要するコストは3年半で回収できる見込みです。

IFCが世界的に展開している「ペーパー・チャレンジ」キャンペーンでは、2014年度の紙の使用量削減を全職員と全事務所に呼びかけました。このキャンペーンは、世界的な紙の使用量の15%削減を提案したジン・ヨン・ツイ長官の呼びかけに応じて立ち上げられたものです。

IFC本部では、一部の行動パターンを変えただけで、紙の購入量を前年比37%（紙500万枚に相当）、トナーカートリッジの購入個数を前年比で26%削減しました。2015年度には、さらに大幅に節約できるよう世銀グループ全体で「マネージド・プリント・サービス」を導入して、世銀本部の印刷の仕組みを大きく変更する予定です。

IFCの世界各地の事務所では、「紙を使用しない日」といった活動を通して「ペーパー・チャレンジ」に参加しました。このキャンペーンにより、いちだんと正確な紙使用量のデータを現地事務所から収集する必要性が明らかになりました。IFCは現在、現地事務所から収集するデータの正確度を高めるソフトウェア・ツールについて調査中です。

2014年度にIFCの内部業務から生じた炭素排出量の世界合計は、二酸化炭素51,400トン分に相当する量でした。IFCは、このカーボン・フットプリントを相殺するため、ケニアのParadigm Healthy Cookstove and Water Treatmentプロジェクトから炭素クレジットを購入しました。

IFC 内部業務から出された炭素排出量の2013年度の世界合計

二酸化炭素換算値（トン）

出張	36,742.00	72%
本部における電力	7,277.80	14%
現地事務所における電力	4,191.48	8%
その他	3,160.53	6%
合計排出量	51,371.80	100%

持続可能な開発に関する一部情報の 独立した保証報告書

我々は、IFC からの要請を受け、2014 年 6 月 30 日に終了する年度の年次報告書に係り、持続可能な開発に関する一部情報のレビューを実施した。これには定量的指標（以下「指標」と称す）と定性的な表明（以下「表明」と称す）が含まれる。その際、我々は、企業責任をめぐる対応とパフォーマンスについての表明に加え、特定のステークホルダーの利害にかかわるとみられる表明、そして IFC の名声にリスクを及ぼしそうな表明を選別した。これらの指標や表明は、以下の重要な分野に関連したものである。

重要分野	表明	指標																											
IFC の方針	「IFC の戦略的重点分野」(60 ページ) 「ガバナンス」(84 ~ 85 ページ) 「職員」(82 ~ 83 ページ) 「ポートフォリオ運用」(90 ページ) 「IFC の開発目標」(75 ページ)																												
投融資と アドバイザー・ サービスの 開発効果	「開発成果の測定方法」(74 ~ 76 ページ) 「投融資の結果」(76 ~ 77 ページ) 「助言業務の結果」(77 ~ 78 ページ)	高く評価された投融資の割合：64% (76 ページ)、投融資全般の DOTS スコアの詳細は、産業別 (80 ページ)、地域別 (80 ページ)、パフォーマンス分野別 (80 ページ)、加重スコアおよび加重前スコア (29 ページ) の数値を参照。 高く評価された助言プロジェクトの割合：76% (77 ページ)、助言プログラム支出については業務分野別 (81 ページ)、地域別 (81 ページ) の数値を参照。																											
開発効果の広がり	「現地の資本市場：経済的強靱性の促進」(40 ページ) 「保健・医療・教育：人的資本の構築」(37 ページ)	雇用数：260 万人 (47 ページ) 患者数：2710 万人 (36 ページ) 生徒・学生数：250 万人 (37 ページ) 支援を受けた農家：290 万戸 (38 ページ) ガス利用者数：3980 万人 (33 ページ) 電気利用者数：2430 万人 (33 ページ) 給水を受けた人の数：3030 万人 (33 ページ) 2013 年(暦年)の小口ローンおよび中小企業向けローンの件数と金額 (79 ページ)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>ローン・タイプ</th> <th>ローン数 (百万件)</th> <th>金額 (十億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小口ローン</td> <td>29.1</td> <td>28.01</td> </tr> <tr> <td>中小企業向け ローン</td> <td>5.4</td> <td>273.60</td> </tr> </tbody> </table>	ローン・タイプ	ローン数 (百万件)	金額 (十億ドル)	小口ローン	29.1	28.01	中小企業向け ローン	5.4	273.60																		
ローン・タイプ	ローン数 (百万件)	金額 (十億ドル)																											
小口ローン	29.1	28.01																											
中小企業向け ローン	5.4	273.60																											
環境・社会評価	「IFC のパフォーマンス基準」(92 ページ) 「雇用：雇用創出——開発の真髄」(46 ページ)	環境・社会カテゴリ別に見た承認額 (28 ページ)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>カテゴリ</th> <th>承認額 (百万ドル)</th> <th>プロジェクト数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1,668</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4,328</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>7,162</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>FI</td> <td>201</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>FI-1</td> <td>682</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>FI-2</td> <td>2,049</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>FI-3</td> <td>1,171</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,261</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数	A	1,668	23	B	4,328	160	C	7,162	268	FI	201	12	FI-1	682	13	FI-2	2,049	85	FI-3	1,171	38	合計	17,261	599
カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数																											
A	1,668	23																											
B	4,328	160																											
C	7,162	268																											
FI	201	12																											
FI-1	682	13																											
FI-2	2,049	85																											
FI-3	1,171	38																											
合計	17,261	599																											

重要分野	表明	指標
持続可能なビジネス	<p>「気候変動：リスクを機会に転ずる」(48 ページ)</p> <p>「ジェンダー：女性のもつ変革的威力」(50～51 ページ)</p> <p>「助言サービス」(67～68 ページ)</p> <p>「カーボン・フットプリントに対するコミットメント」(94 ページ)</p>	<p>2014 年度の気候関連の投融資承認額 (48 ページ)： 24 億 7900 万ドル</p> <p>2014 年度の二酸化炭素排出量 (94 ページ)： 51,400 トン (二酸化炭素換算値)</p>
民間セクター開発に関する影響力の行使	<p>「アグリビジネス：食糧安全保障の強化」(38～39 ページ)</p> <p>「中所得国：幅広い繁栄の構築」(56 ページ)</p> <p>「インフラ：繁栄のための強固な基盤づくり」(32 ページ)</p> <p>「官民パートナーシップ：パートナーシップを通じた基本的サービスの向上」(42 ページ)</p> <p>「金融へのアクセス：収入の向上と富の構築」(34～35 ページ)</p>	
最貧国・脆弱国での関与	<p>「IDA と紛争国：困難な環境における機会創出」(53 ページ)</p> <p>「アフリカ・南アジア・中東：最大のニーズを抱える場所での貧困緩和」(54 ページ)</p>	
他者との協働	<p>「資金動員：他の投資家の資金の活用」(44～45 ページ)</p> <p>「パートナーシップ」(88 ページ)</p>	
資産運用	IFC アセット・マネージメント社 (68 ページ)	
IFC の説明責任	「独立評価グループ」(86 ページ)	

このレビューは以下の項目についての限定的保証¹を行うことを目指した。

1. 指標は、特定の指標に関する IFC の指示書、手続き、ガイドラインから成る 2014 年度の報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に基づいて作成された。本年次報告書には、「環境・社会カテゴリ別承認額」（28 ページ）ならびに投融資とアドバイザー・サービスの開発効果（「結果のモニタリングおよび追跡」（74 ～ 75 ページ））に関する指標が要約されている。また、その他の指標については IFC のウェブサイトに掲載されている。
2. 表明は、IFC のウェブサイト²に掲載された「情報アクセスに関する IFC の方針」、ならびに国際基準³で定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて作成された。

これらの指標や表明の作成、報告書作成基準についての情報提供、そして年次報告書の編集の責任は IFC に帰属する。

一方、我々の責任は、レビューに基づいて、これらの指標と表明についての結論を述べることにある。我々のレビューは、国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000 に準拠して実施された⁴。なお我々の独立性は、IFAC の職業人倫理規範により定義されたものである。

レビューの種類と対象

我々は、結論の記述が可能となるよう、以下のレビューを実施した。

- 報告書作成基準、方針ならびに原則を、各々の重要性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価した。
- 上記の表に記述された持続可能性および開発分野に関する重要な表明を特定するため、本年次報告書の内容のレビューを行った。
- 報告書作成基準の適用状況、あるいは表明の適正を評価するため、コーポレート・レベルで 25 名余りの報告上の責任者とのインタビューを実施した。
- コーポレート・レベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と併合過程を確認した。
- 指標または表明の裏付けとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外でのプレゼンテーションや報告、研究あるいは調査結果などを収集した。
- 本年次報告書に掲載された表明および指標、そしてそれらに関連した方法論の付記などの提示についてレビューを行った。

1 より高水準の保証には、さらに徹底した業務が必要となる。

2 http://www.ifc.org/ifcext/disclosure.nsf/content/disclosure_policy

3 国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000、グローバル・レポート・イニシアティブ（GRI）、または AA1000 説明責任に関する基本原則を指す。

4 国際保証業務基準（ISAE）3000：「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟、国際監査・保証基準審議会、2003 年 12 月。

レビューの限界

このレビューは、上記の表に記述された表明と指標のみに限られ、本年次報告書中で公表された他の情報は対象としていない。

また、我々が行った試査は、IFC のワシントン DC 本部での文書のレビューとインタビューのみに限られた。本表明の対象となった作業に関する限り、外部のステークホルダーや顧客での活動には参加しなかったほか、個々のプロジェクトに関する情報の妥当性を確認するための試査やインタビューも実施しなかった。

報告書作成基準と表明の作成プロセスに関する情報

報告書作成基準および表明作成に関する方針と原則については、以下のコメントを記しておきたい。

重要性

IFC は、自己が持続可能性に与えた影響、環境・社会に対するリスク、そして IFC 資金を受けたプロジェクトが直接あるいは金融仲介機関を通じてもたらした影響と成果など、持続可能性に関する情報を提供している。また、IFC の投融資とアドバイザー・サービスが達成した開発成果は、「開発結果追跡調査システム (DOTS)」や、自己の評価戦略、「IFC の開発目標」を用いて評価されている。

DOTS の環境・社会 (E&S) パフォーマンス分野では、顧客自身の E&S パフォーマンスの改善状況をより正確に測定できるよう、E&S 管理システムの指標を超えて、この分野の指標の数や重要性をさらに向上すれば、IFC はもっと多くの恩恵を享受できる点を指摘しておきたい。

また、DOTS の民間セクター開発分野を評価する指標の範囲を拡大すれば、プロジェクト実施サイクルを通じて最終的に受益者に与えた影響をより正確に把握することができるはずである。

IFC は、開発結果と「広がり」にかかる諸手続きの重要性を継続的に高めることに尽力している。実際、DOTS の E&S パフォーマンス分野とパフォーマンス基準の実践との間のつながりや、国際金融機関 (IFIs) 間の民間セクター開発 (PSD) 指標の調和化といったいくつかの課題で作業が進行している。この作業により、IFC は将来浮上する関連課題をカバーすることができるはずである。

完全性

指標の報告範囲には、IFC の最も重要な活動の大半が含まれている。本年次報告書では、各指標の包括範囲は、当該データへの脚注として示されている。とりわけ、IFC グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム下の投融資に関する DOTS の結果についてはまだ正式な監査が行われていないが、今年、最初のデータセットが開発効果の広がりの中でまとめられ、同プログラムの成果として示されている。この関連データは、内部統制部門に提出された上で、開発効果の広がり表 (79 ページ) に掲載されている。

中立性と明確性

IFC は、指標の設定に際し、採用した方法についての情報を、公開データの脚注として、あるいは関連セクションで提供している。これに関する詳細は IFC のウェブサイトで見入手できる。

さらに、IFC が開発結果と戦略を一段と明確に関連付けようとするなら、「広がり」の指標と IFC の開発目標 (IDGs) と

のつながりをもっと強化する必要があると我々は考える。「広がり」の指標はIFC顧客の全体的な貢献度を示す一方、IFCの貢献度はIDGsを通じた開発結果で示されている。IDGsの達成内容を報告すれば、IFCの貢献度と開発成果に関する報告内容をさらに充実させるのに役立つであろう。

信頼性

IFCは、「小口ローン」「中小企業向けローン」（零細・中小企業への「開発効果の広がり」に関する指標）にかかる内部統制をさらに強化した。こうしたコーポレート・レベル、プロジェクト・レベルの統制に加え、IFCは、他の「広がり」に関する指標についても、その追跡に用いられた情報源すなわち顧客レベルの情報のさらなる検証を行うべきである。それというのも、こうしたデータは外部筋に端を発している場合が多く、ときには顧客の監査済み財務諸表ではなく推測に基づいている可能性があるため、報告されたデータがIFCの定義と算出方法に則っているかどうかを確かめる必要があるからである。また「広がり」のデータに貢献している主な情報については、試査を追加的に行うことでデータの信頼性を高めることができるはずである。

結論

我々のレビューに基づく、以下の内容を確信させるような、注意を引く事項は何も見つからなかった。

- あらゆる重要な側面において、指標が報告書作成基準に基づいて作成されなかった。
- あらゆる重要な側面において、表明が「情報公開に関するIFCの方針」と、国際基準によって定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて提示されなかった。

Paris-La Défense、フランス
2014年8月4日

独立監査人
ERNST & YOUNG et Associés



Building a better
working world

エリック・デュヴォー
クリーンテクノロジー・持続可能性担当
パートナー

財務の概要

全般的な市場環境は、IFCの財務パフォーマンスに重大な影響を及ぼします。

以下は、IFCの当期純利益と包括利益の主な構成要素と、各年における純利益と包括利益の金額と変動に影響を与える要素について述べたものです。

構成要素	重要な影響
純利益：	
有利子資産にかかる運用益	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。これらには、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響も含まれる。
持分投資ポートフォリオ収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、持分投資における各社の業績。持分ポートフォリオのパフォーマンス（主に実現キャピタルゲイン、配当、減損、非貨幣性取引にかかる利益、ならびに持分投資の未実現利益および損失）。
貸倒れ引当金および保証損失引当金	借主についてのリスク評価、ならびに債務不履行および債務不履行時の損失の可能性。
その他の収益および費用	IFCから顧客へのアドバイザー・サービスの水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算承認額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFCのクレジットスプレッドを含む）および関連デリバティブの公正価値の変動、ならびに投資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部、影響を受けるブット、ワラント、ストックオプションを含む。）にかかる未実現利益との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価される。
IDA 拠出金	総務会が承認する IDA 拠出金の水準。
その他の包括利益：	
売却可能として会計処理された上場株式投資および債務証券の未実現損益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、および各社の業績。上場株式は市場価格（無調整）を用いて評価され、債務証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる）を使用して評価される。
給付制度にかかる未認識の数理計算上の差異および未確認の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する経営陣の最善の見積りを含む）。

純利益

IFC の 2014 年度の収益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益および IDA 拠出金控除前）は 17 億 8200 万ドルでした。これに対し 2013 年 6 月 30 日に終了する年度（2013 年度）の収益は 9 億 900 万ドル、さらに 2012 年 6 月 30 日に終了する年度（2012 年度）の収益は 20 億 1300 万ドルでした。

2014 年度の収益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益および IDA 拠出金控除前）を 2013 年度のそれと比較し、さらに 2013 年度の収益を 2012 年度のそれと比較すると、2014 年度の収益が 2013 年度の収益を上回った理由は、基本的に以下の内訳に示される通りです（百万米ドル）。

	増加（減少）
2014 年度 vs 2013 年度	
持分投資および関連デリバティブ にかかる収益増大（純額）	\$336
持分投資および負債証券の 一時的でない減損の減少	206
貸倒れ引当金、および保証、その他 未収金にかかる損失引当金の減少	155
流動資産トレーディング 活動にかかる収益増大	99
その他（純額）	77
変化合計	\$873

公正価値で評価される非トレーディング金融商品の 2014 年度の未実現純損失は 4300 万ドル（これに対し 2013 年度は 4 億 4100 万ドルの純利益、2012 年度は 3 億 5500 万ドルの純損失を計上）であったことから、2014 年度の IDA 拠出金控除前の収益は 17 億 3900 万ドルとなりました。これに対し、2013 年度は 13 億 5000 万ドル、2012 年度は 16 億 5800 万ドルでした。2014 年度の IDA 拠出金は合計 2 億 5100 万ドルでした。これに対し、2013 年度は 3 億 4000 万ドル、2012 年度は 3 億 3000 万ドルでした。2014 年度の子会社持分に帰すべき純利益は合計 500 万ドルでした（これに対し 2013 年度は 800 万ドルの純損失、2012 年度はゼロ）。従って、2014 年度の IFC に帰すべき純利益は合計 14 億 8300 万ドルでした。これに対し 2013 年度は 10 億 1800 万ドル、2012 年度は 13 億 2800 万ドルでした。

各年 6 月 30 日に終了する過去 5 年間の IFC 純利益は以下に示す通りです（百万米ドル）。

純利益（損失）

6 月 30 日に終了する年度（百万米ドル）

2010	1,746
2011	1,579
2012	1,328
2013	1,018
2014	1,483

下記の表は直近の5会計年度における財務データの一部を示したものです（別段の記述がない限り金額の単位は百万米ドル）。

6月30日現在および6月30日に終了した年度	2014	2013	2012	2011	2010
連結損益計算書の要約：					
貸出金、保証、および貸出金・関連デリバティブの実現利益（損失）による収益	\$ 1,065	\$ 996	\$ 993	\$ 802	\$ 759
貸倒れ引当金および保証損失引当金（繰入）戻入	(88)	(243)	(117)	40	(155)
持分投資および関連デリバティブによる収益	1,289	732	1,548	1,601	1,595
負債証券、および負債証券・関連デリバティブの実現利益（損失）による収益	89	69	71	67	89
流動資産トレーディング活動による収益	599	500	313	529	815
借入費用	(196)	(220)	(181)	(140)	(163)
その他の収益	461	441	448	222	176
その他の費用	(1,418)	(1,401)	(1,207)	(981)	(853)
非トレーディング取引による為替差（損）益	(19)	35	145	(33)	(82)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益およびIDA 抛出品控除前の収益	1,782	909	2,013	2,107	2,181
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益	(43)	441	(355)	72	(235)
IDA 抛出品控除前収益	1,739	1,350	1,658	2,179	1,946
IDA 抛出品	(251)	(340)	(330)	(600)	(200)
純利益	1,488	1,010	1,328	1,579	1,746
前項より減算：非支配会社持分に帰すべき純（利益）損失	(5)	8	-	-	-
IFC に帰すべき純利益	\$ 1,483	\$ 1,018	\$ 1,328	\$ 1,579	\$ 1,746

6月30日現在および6月30日に終了した年度

	2014	2013	2012	2011	2010
連結貸借対照表の要約：					
資産合計	\$84,130	\$77,525	\$75,761	\$68,490	\$61,075
関連デリバティブ控除後流動資産	33,738	31,237	29,721	24,517	21,001
投融	38,176	34,677	31,438	29,934	25,944
実行済み借入金残高（公正価値調整を含む）	49,481	44,869	44,665	38,211	31,106
資本合計	\$23,990	\$22,275	\$20,580	\$20,279	\$18,359
内訳：					
未処分繰越利益剰余金	\$20,002	\$18,435	\$17,373	\$16,032	\$14,307
特定目的のために指定された利益剰余金	194	278	322	335	481
資本金	2,502	2,403	2,372	2,369	2,369
その他の累積包括利益 (AOCI)	1,239	1,121	513	1,543	1,202
非支配会社持分	53	38	-	-	-

財務比率：^a

平均資産利益率 (GAAP ベース) ^b	1.8%	1.3%	1.8%	2.4%	3.1%
平均資産利益率 (非 GAAP ベース) ^c	1.8%	0.9%	2.8%	1.8%	3.8%
平均資本利益率 (GAAP ベース) ^d	6.4%	4.8%	6.5%	8.2%	10.1%
平均資本利益率 (非 GAAP ベース) ^e	6.5%	3.1%	9.9%	6.0%	11.8%
総流動性比率 ^f	78%	77%	77%	83%	71%
外部調達資金の流動性レベル ^g	359%	309%	327%	266%	190%
負債比率 ^h	2.7:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1	2.2:1
実行済み貸出金ポートフォリオに対する 貸倒れ引当金比率	6.9%	7.2%	6.6%	6.6%	7.4%
資本測定：					
所要資源合計 (十億ドル) ⁱ	18.0	16.8	15.5	14.4	12.8
利用可能資源合計 (十億ドル) ^k	21.6	20.5	19.2	17.9	16.8
戦略的資本金	3.6	3.8	3.7	3.6	4.0
展開可能資本金 ^m	1.4	1.7	1.8	1.8	2.3
利用可能資源合計 に対する展開可能戦略的資本金 の比率	7%	8%	9%	10%	14%

- a. 以下のうち特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融商品、AOCI、および連結した変動持分事業体（VIEs）による影響を除外して計算。
- b. 当年度末と前年度末の総資産の平均に対する当年度の純利益の割合。
- c. 当年度末と前年度末の総資産（実行済み貸出金および持分投資（引当金控除後）の総原価、レボ取引控除後の流動資産、ならびにその他の資産の合計）の平均に対する当年度の純利益（特定の公正価値で評価される持分投資による未実現損益、連結した VIEs にかかる利益、ならびに公正価値で評価される非トレーディング金融商品による純損益を除く）の割合。
- d. 当年度末と前年度末の資本合計（資本金の払込未済額を除く）の平均に対する当年度の純利益の割合。
- e. 当年度末と前年度末の払込資本金および利益剰余金（特定の未実現損益控除前、特定目的に指定済み利益剰余金の未使用累計額控除後）の合計の平均に対する当年度の純利益（特定の公正価値で評価される持分投資による未実現損益、連結した VIEs にかかる利益、ならびに公正価値で評価される非トレーディング金融商品による純損益を除く）の割合。
- f. IFC の総流動性に関する方針では、IFC は、今後 3 年間の予測正味現金需要の少なくとも 45%（目標は 65 ~ 95%）をカバーできるように、最低流動性レベルに IBRD からの未引当借入承認額を加えた金額を常に維持するよう規定している。
- g. IFC は、最低限の水準の流動性を維持するため、外部調達資金で構成される資金が次の合計の少なくとも 65% をカバーすることとした。(i) 承認済み未実行無担保優先貸付の 100%、(ii) 承認済み保証の 30%、(iii) 承認済み顧客リスク管理商品の 30%。ただし IFC 運営陣は、2013 年度第 3 四半期に外部調達金に関する方針を改訂し、65 ~ 85% の運用上限を廃止することに決定した。
- h. レバレッジ比率（負債比率）とは、借入残高および保証残高の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金の合計額（特定の目的のために指定された利益剰余金および一定の未実現利益を控除後）との比率をいう。
- i. 実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒れ引当金の比率とは、実行総額に対する貸倒れ引当金の比率（%）をいう。
- j. IFC のトリプル A の格付を維持するために必要な最低資本金。IFC 全体の各資産クラスについて算定される要リスクベース経済資本の総計。
- k. 払込資本金、利益剰余金（特定目的に指定された利益剰余金を除く）、および一般・個別貸倒れ引当金の合計。これが、IFC のリスクベース経済資本の枠組みの下で得られる利用可能な財源の水準となる。
- l. 利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。
- m. 利用可能資源合計の 90% から所要資源合計を減じた金額。

承認額

2014年度の承認額合計は、2013年度の248億5300万ドルから10%減少し、224億400万ドルとなりました。そのうち、IFCの承認額は172億6100万ドル（2013年度は183億4900ドル）、また中心的な資金動員額は51億4300万ドル（2013年度は65億400万ドル）でした。

2014年度と2013年度の承認額と中心的な資金動員額は以下に示す通りです（百万米ドル）。

	2014年度	2013年度
承認額合計¹⁾	\$ 22,404	\$ 24,853
IFC 承認額		
融資	\$ 7,579	\$ 8,520
持分投資	2,324	2,732
保証：		
グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム	7,007	6,477
その他	321	482
顧客リスク管理	30	138
IFC 承認額合計	\$ 17,261	\$ 18,349
中心的な資金動員		
ローンパーティシペーション、パラレルローン、およびその他の資金動員		
ローンパーティシペーション	\$ 2,043	\$ 1,829
パラレルローン	730	1,269
協調融資運用ポートフォリオ・プログラム	320	-
その他の資金動員	606	480
ローンパーティシペーション、パラレルローン、およびその他の資金動員合計	\$ 3,699	\$ 3,578
アセット・マネジメント社 (AMC)		
株式資本増強ファンド	\$ 7	\$ 214
劣後債資本増強ファンド	516	209
ALAC ファンド	84	210
アフリカ資本増強ファンド	-	92
ロシア銀行資本増強ファンド	2	43
触媒ファンド	75	-
グローバル・インフラストラクチャー・ファンド	146	-
AMC 合計	\$ 830	\$ 768
その他のイニシアティブ		
世界貿易流動性プログラムおよびクリティカル・コモディティ・ファイナンス・プログラム	\$ 500	\$ 1,096
官民パートナーシップ	114	942
インフラストラクチャー危機ファシリティ	-	110
負債・資産回収プログラム	-	10
その他のイニシアティブ合計	\$ 614	\$ 2,158
中心的な資金動員合計	\$ 5,143	\$ 6,504
中心的な資金動員の比率	0.30	0.35

中心的な資金動員の比率:2014年度中、IFCは、1ドルを承認するごとに、0.30ドル（2013年度は0.35ドル）の資金（ローンパーティシペーション、パラレルローン、その他の資金動員、ストラクチャード・ファイナンスのIFC以外の部分、イニシアティブのIFC以外の承認額、およびAMCが運用するファンドのIFC以外の投資承認額の形式）を動員しました。

2015年度から、IFCは、会計年度中の短期金融（STF）業務の承認額を累積して同年度の長期金融（LTF）承認額に加算して報告するという現行の報告慣行を変更し、STF業務の年間平均ポートフォリオ残高に基づいて同年度のSTF業務をLTF業務とは別途に報告する予定である。この新規慣行を2014年度に適用すると、貸出金・保証の項に含まれるGTFP（世界貿易金融プログラム）とGTSF（世界貿易サプライヤー金融）は43億ドル減少（2013年度の場合は46億ドル減少）する。

アセット・マネジメント社 (AMC)

AMC が運用するファンドの 2014 年 6 月 30 日現在、および 2013 年 6 月 30 日現在の活動は以下に示す通りです（別段の記述がない限り金額の単位は百万米ドル）。

	株式 資本増強 ファンド	劣後債 資本増強 ファンド	ALAC ファンド	アフリカ 資本増強 ファンド	ロシア銀行 資本増強 ファンド	触媒 ファンド	グローバル・ インフラストラクチャー・ ラクチャー・ ファンド	合計
2014 年 6 月 30 日現在の 運用資産	\$1,275	\$1,725	\$1,000	\$182	\$550	\$418	\$1,200	\$6,350
IFC からの資産	775	225	200	–	250	75	200	1,725
他の投資家からの資産	500	1,500	800	182	300	343	1,000	4,625

2014 年 6 月 30 日に終了した年度

投資家からファンドへの払込額：

IFC からの資金	8	77	21	–	9	3	32	150
他の投資家からの資金	5	514	83	3	10	15	165	795
ファンドによる払込額	21	544	89	–	4	12	172	842
ファンドによる払込（件数）	3	8	9	–	2	17	6	45

	株式 資本増強 ファンド	劣後債 資本増強 ファンド	ALAC ファンド	アフリカ 資本増強 ファンド	ロシア銀行 資本増強 ファンド	触媒 ファンド	グローバル・ インフラストラクチャー・ ラクチャー・ ファンド	合計
2013 年 6 月 30 日現在の 運用資産	\$1,275	\$1,725	\$1,000	\$182	\$550	\$282	\$500	\$5,514
IFC からの資産	775	225	200	–	250	75	100	1,625
他の投資家からの資産	500	1,500	800	182	300	207	400	3,889

2013 年 6 月 30 日に終了した年度

投資家からファンドへの払込額：

IFC からの資金	336	33	63	–	38	1	1	472
他の投資家からの資金	217	223	252	94	46	2	3	837
ファンドによる払込額	546	249	297	91	78	–	–	1,261
ファンドによる払込（件数）	7	5	12	4	2	–	–	30

総務会への書簡

IFC理事会は、国際開発公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。ジム・ヨン・キムは、IFC 総裁・理事会議長として、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出するしだいで。2014年6月30日に終了する本年度中、IFCは、民間セクターへの投融資と助言を通じて、持続可能な開発の成果を一段と拡大することができ誠に喜ばしく思うと共に、理事会一同、本報告書をここに謹んでご報告いたします。

保
な
力
を
保
な
力
を
保

有益な情報源

インターネットおよびソーシャル・メディア

IFC のウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC 活動のあらゆる面についての包括的情報が掲載されています。この中には、世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集、結果測定に関するデータ、投融資案件についての情報公開書、そして主な方針とガイドラインなどが含まれています。

このサイトには、本報告書の英語版と、各国語への翻訳が終了し、しだいその PDF ファイルがダウンロード用として用意されています (www.ifc.org/annualreport で入手可能)。また、グローバル・レポート・イニシアティブ (GRI) 指標を含む持続可能性に関する詳しい情報も掲載されています。



IFC オンライン

IFC ウェブサイト

ifc.org

年次報告書

ifc.org/AnnualReport

ソーシャル・メディア索引

ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook

facebook.com/IFCwbg

Twitter

twitter.com/IFC_org

LinkedIn

on.ifc.org/ifcLinkedIn

Google+

gplus.to/IFCwbg

Scribd

scribd.com/IFCpublications

YouTube

youtube.com/IFCvideocasts

クレジット

IFC 年次報告書作成チーム :

Bruce Moats

世界銀行グループ対外コーポレート・リレーションズ担当ディレクター

Lisa Kopp

ブランド管理担当責任者

Joseph Rebello

編集長

Aaron Rosenberg

広報担当主任

Inae Riveras

編集コンサルタント

Katherine Klaben

コンサルタント

デザイン: Addison

www.addison.com

印刷: Phoenix Litho

phoenixlitho.com

写真:

表紙: Illusion CGI Studio

折込み: Ray Rayburn/WB Photolab

2 ページ: Iwan Bagus

6 ページ: Illusion CGI Studio

8 ページ: GS/Gallery Stock

9 ページ: Amani Willett/ Gallery Stock

10 ページ: Kurt Stallaert/ Gallery Stock

11 ページ: Richard Hamilton Smith/

Gallery Stock

12 ページ: Steve Cole/Getty

13 ページ: Will Sanders/Getty

14 ページ: Christian Kober/Getty

15 ページ: GS/Gallery Stock

16 ページ: GS/Gallery Stock

17 ページ: Tom Nagy/Getty Stock

18 ページ: Leren Lu/Getty

19 ページ: Catherine Hyland/

Gallery Stock

20 ページ: Gallery Stock: Jens

Goerlich (2), Peter

Guenzel; Cityscape

Digital; Panos: Georg

Gerster, Qilai Shen Getty;

Fuse; World Bank: Imal

Hashemi/Taimani Films,

UNICEF Burundi/Colfs,

John Hogg, Graham

Crouch, Scott Wallace

22 ページ: Iwan Bagus

30 ページ: Bridge International

Academies

31 ページ: Kruno Blazinovi, ECOM

Coffee, Joseph Rebello

32 ページ: Seven Energy

34 ページ: Fedecredito

35 ページ: Finca Afghanistan

36 ページ: Bridge International

Academies

38 ページ: Del Campo; Richard

Caines (挿入写真)

40 ページ: Shailesh Andrade

43 ページ: Kruno Blazinovi

44 ページ: Konrad Wothe

45 ページ: Andrew McConnell/Panos

47 ページ: Muntasir Mamun Imran

48 ページ: Dana Smillie/World Bank

50 ページ: ECOM Coffee

51 ページ: Brangelina Clawson/

World Bank (挿入写真)

52 ページ: Joseph Rebello

55 ページ: Brad Roberts

56 ページ: Mehmet Namik Ugur,

World Bank

2014



国際金融公社
世界銀行グループ

機会を最も必要とする場での機会創出

2121 Pennsylvania Avenue, NW
Washington, DC 20433 USA

電話: 202 473 3800
ifc.org



2014